

目 次

国際経済学会創立趣意書 ()

機関誌『国際経済』の創刊と変遷 (~)

1. 機関誌『国際経済』の創刊 ()

2. 機関誌『国際経済』の変遷 ()

 (1)初期の苦勞 ()

 (2)機関誌『国際経済』編集を担当校制へ ()

 (3)機関誌『国際経済』の横組み化 ()

 (4)機関誌『国際経済』編集を出版委員会担当制へ ()

 (5)機関誌『国際経済 投稿号』の創刊 ()

総目録の編集方針 ()

機関誌『国際経済』の編集記録 ()

機関誌『国際経済 投稿号』の編集記録 ()

機関誌『国際経済』の編集担当機関(担当者)リスト ()

機関誌『国際経済』発行所の変遷 ()

機関誌『国際経済』 (~)

 第 1 号目次 ()

 第 2 号目次 ()

 第 3 号目次 ()

 第 4 号目次 ()

 第 5 号目次 ()

 第 6 号目次 ()

 第 7 号目次 ()

 第 8 号目次 ()

 第 9 号目次 ()

 第 10 号目次 ()

 第 11 号目次 ()

 第 12 号目次 ()

 第 13 号目次 ()

 第 14 号目次 ()

 第 15 号目次 ()

 第 16 号目次 ()

 第 17 号目次 ()

 第 18 号目次 ()

 第 19 号目次 ()

 第 20 号目次 ()

第 21 号目次 ()

第 22 号目次 ()

第 23 号目次 ()

第 24 号目次 ()

第 25 号目次 ()

第 26 号目次 ()

第 27 号目次 ()

第 28 号目次 ()

第 29 号目次 ()

第 30 号目次 ()

第 31 号目次 ()

第 32 号目次 ()

第 33 号目次 ()

第 34 号目次 ()

第 35 号目次 ()

第 36 号目次 ()

第 37 号目次 ()

第 38 号目次 ()

第 39 号目次 ()

第 40 号目次 ()

第 41 号目次 ()

第 42 号目次 ()

第 43 号目次 ()

第 44 号目次 ()

第 45 号目次 ()

第 46 号目次 ()

第 47 号目次 ()

第 48 号目次 ()

第 49 号目次 ()

第 50 号目次 ()

機関誌『国際経済 投稿号』目次 (~)

 投稿第 1 号目次 ()

 投稿第 2 号目次 ()

 投稿第 3 号目次 ()

 投稿第 4 号目次 ()

編集後記 ()

国際経済学会創立趣意書

今次大戦の経験にかんがみ、戦後、自由と平和の原理にたつ国際経済機構の再建が進められ、殊に日本の復興にとり国際経済関係の重要性はますます大となった。かかる事態に照応して国際経済の学問的研究の機運もようやく勃興しきたり、各方面において、その研究体制が次第に整備され、研究活動が活発になりつつあるのは、われわれ国際経済の研究に従事する者の喜びとするところである。この機運を助長し、研究の成果を一層有効適切ならしめるためには、研究者相互の連絡と親睦をはかり、研究上における協同の実をあげ、相互に切磋琢磨する機会をもつことの必要が痛感せられる。

他方において、経済学各分野における研究体制整備の必要は、2、3年来関係者の話題にのぼっていたことであるが、先般日本学術会議第3部会の斡旋により日本経済学連合が結成せられ、既存の全国的学会はその構成員となり、未だ全国的学会の組織せられていない分野においては、その組織を急ぐ必要が生じてきたのである。

このような客観的情勢の刺戟により、今回われわれ一同発起して、「国際経済学会」（仮称）という全国的学会を創立し、日本経済学会連合に加入して内外学会との連絡をはからんとするものであるが、それによってわれわれはまた、国際経済の分野における学問的開拓及び深化を通じて、広く学問の進歩向上に寄与し、世界平和に貢献しようと念願するものである。

われわれは4月上旬、東京において、この学会の創立総会を開催し、それに引きついで講演会及び研究報告会をもとうとして、その準備を着々進めつつある。この際、国際経済の分野における研究者諸君がわれわれの意のあるところに賛同せられ、会員として入会の上、この事業の達成に協力を惜しまれざらんことを切望する。

なお会員の範囲としては、国際経済論・世界経済論・国際投資論・国際金融論・国際貿易論・国際交通論・国際移民論・国際労働論・国際経済事情及び経済地理・各国産業発達史・植民史及び植民政策・未開発地域開発問題その他広く国際経済関係に関連する経済学の全領域にわたる研究者を網羅する考えである。

1950年3月

国際経済学会発起人（氏名略）

<機関誌『国際経済』第1号より>

機関誌『国際経済』の創刊と変遷

1. 機関誌『国際経済』の創刊

機関誌『国際経済』の創刊

事業計画において機関誌発行が決定されたが、なにぶん創立早々のこととて財政的基礎が確立していないので、さし当り 25 年度文部省研究成果刊行費補助金の交付を申請することとし、5 月 15 日 25 万円の交付方を申請したが、7 月 8 日付をもって 5 万円交付内定の通知があり、さらに書類を提出、10 月 9 日付にて 5 万円を受領した。よってこの交付金と寄付金をもって 25 年度中に機関誌を 2 号刊行することとなった。

機関誌名は 11 月の第 2 回研究報告会後の懇親会において、出席会員一同にはかり、『国際経済』と正式に決定した。予定より若干発行はおくれたが、かくしてここに第 1 号が発刊をみた次第である。

<機関誌『国際経済』第 1 号より>

2. 機関誌『国際経済』の変遷

(1) 初期の苦労

本学会機関誌『国際経済』は 26 年 2 月第 1 号を発刊し、29 年 8 月第 5 号を発行するまでにいたったが、その間編集事務の渋滞、刊行費の調達難等の事情により最初に予期したように 1 年に 4 回はおろか 2 回の刊行さえ実現しえない結果に終わった。これはひとえに理事、幹事の怠慢に帰せらるべきで、会員諸氏にたいしてはまことに申しわけないしだいである。そこでいつまでもこのような状態をつづけては、学会の活動全体を沈滞させるおそれがあるので、29 年秋の総会にはかって機関誌刊行の再出発を推し進めることになった。従来は雑誌形式で刊行したため、市販する上でさまざまな不利は免れがたかつたし、編集上の煩雑な事務も予想以上に大きかったので、このたび日本評論新社に原稿の割付、指定、印刷関係、発売を依頼し、学会は製作費を負担することになった。しかし原稿の蒐集の点で幹事は多くの困難を予想せざるをえなかったのであるが、幸い本年 1 月末帰朝された小島清幹事がこの大変な仕事を引き受けて下さって、同氏の努力によって原稿もほぼ予定通り集まり、なんとか予定どおり第 11 回大会に間に合わせる

ことができた。会員諸君とともに小島幹事および校正に協力された土屋、田中幹事の尽力にたいしてここに謝意を表したい。なお誌名を年報とするかどうかについては幹事にまかせられていたが、第 5 号まで『国際経済』として刊行してきた関係上、体裁は単行本となつたにしても、従来の誌名を踏襲したほうがよいという観点から『国際経済』第 6 号とした。(杉本俊朗)

<機関誌『国際経済』第 6 号より>

(2) 機関誌『国際経済』編集を担当校制へ

機関誌『国際経済』第 10 号より、個人に編集一任が重負担であるため、担当校を定めて 2 年ずつ編集を行うこととなった。

(3) 機関誌『国際経済』の横組み化

機関誌『国際経済』は創刊以来縦組みであったが、時代の流れに対応して、第 44 号から横組みに変更された。

(4) 機関誌『国際経済』編集を出版委員会担当制へ

1992 年から 1994 年にかけて国際経済学会の組織・運営について大改革が行われた。その一環として、機関誌『国際経済』の編集・出版を担当する出版委員会が組織され、第 44 号より 6 名の理事（常任理事も含む）が担当することとなった。

(5) 機関誌『国際経済 投稿号』の創刊

1992 年から 1994 年にかけての大改革の一環として、従来の機関誌『国際経済』が各年の全国大会における研究報告と討議を収録していたのに対し、世の中の動きはレフェリー（審査）制の学術研究誌へと向かっていることを考慮して、新たに投稿号を 1995 年より追加創刊することとなった。

総目録の編集方針

- (1) 各号の目次は、機関誌の号数、表題、発行年月日、総ページ数の順に示した。発行所は前出の「機関誌『国際経済』発行所の変遷」を参照されたい。
- (2) 各号の目次に見られる誤植については、論文タイトルに合わせて修正した。
- (3) 初期の号でみられる論文タイトルの中の漢数字および執筆者名について、

- (a)旧字体は、人名以外は原則として常用漢字に置き換えた。
- (b)第 43 号までは横組みのため論文タイトルに漢数字が用いられているが、この『総目録』は横組みのためアラビア数字に置き換えた。
- (c)外国人呼称の日本語表記についての不統一は、原著者の用いた呼称のままとした(例：F.Machlup、マクルップ、マツハルップ、等)
- (4) 会報記事については、必ずしも各号の目次にしたがって作成せず、会則や内規の制定・改正等の重要事項についてのみこの『総目録』に記載し、各支部の活動報告等ルーティーン化されているものは割愛した。
- (5) 記号の不統一は、原著者が用いた意味を変えない範囲で、できる限り統一した。
- (6) その他明らかな誤植は、できる限り訂正した。

機関誌『国際経済』編集担当機関(担当者)リスト

国際経済学会機関誌『国際経済』編集記録

[注] 機関誌『国際経済』の会報記事により作成したが、記録洩れのため不明の箇所がある。(敬称略)

号 数	担当者/担当機関(担当者)
-----	---------------

編集者制

第 1 号～5 号 杉本敏朗(横浜商科大学)

第 6 号～9 号 小島 清(一橋大学)

担当校制に変更

第 10 号～11 号 大阪支部 (担当機関・担当者不明)

第 12 号～13 号 慶応義塾大学 (白石 孝, 矢内原勝)

第 14 号～15 号 大阪大学 (渡辺太郎)

第 16 号～17 号 早稲田大学

第 18 号～19 号 神戸大学 (片野彦二)

第 20 号～21 号 中央大学

第 22 号～23 号 京都大学

第 24 号～25 号 名古屋市立大学(松永嘉夫)

第 26 号～27 号 上智大学

第 28 号～29 号 同志社大学 (内田勝敏)

第 30 号～31 号 明治大学 (柴田政利)

第 32 号～33 号 大阪市立大学 (奥村茂次)

第 34 号～35 号 中央大学 (土屋六郎)

第 36 号～37 号 同志社大学 (内田勝敏)

第 38 号～39 号 国学院大学 (有木宗一郎)

第 40 号～41 号 神戸大学 (池本 清)

第 42 号～43 号 東北学院大学 (山本新一)

出版委員会制に変更(氏名は出版委員会責任者)

第 44 号 吉信 肅(関西大学)

第 45 号 池本 清(神戸大学)

第 46 号(第 46 巻第 2 号の表記を訂正—1997 年度会員総会, 第 48 号に訂正記事)
石井安憲(横浜市立大学)

第 47 号(第 47 巻第 2 号の表記を訂正—1997 年度会員総会, 第 48 号に訂正記事)
石井安憲(横浜市立大学)

第 48 号(第 48 巻第 1 号の表記を訂正—1997 年度会員総会, 第 48 号に訂正記事)
井川一宏(神戸大学)

第 49 号 井川一宏(神戸大学)

第 50 号 小島 真(千葉商科大学)

国際経済学会機関誌『国際経済 投稿号』シリーズ編集責任者

号 数	出版委員会責任者
-----	----------

出版委員会制

投稿第1号 (第46巻第1号の表記を訂正—1997年度会員総会, 第48号に訂正記事)

石井安憲 (横浜市立大学)

投稿第2号 (第47巻第1号の表記を訂正—1997年度会員総会, 第48号に訂正記事)

石井安憲 (横浜市立大学)

投稿第3号 井川一宏 (神戸大学)

投稿第4号 小島 真 (千葉商科大学)

機関誌『国際経済』発売所の変遷

第 1 号～第 2 号	日本評論社
第 3 号～第 5 号	国際経済学会本部
第 6 号～第 14 号	日本評論新社（社名変更）
第 15 号～第 25 号	日本評論社（社名変更）
第 26 号～第 50 号	世界経済研究協会
投稿第 1 号～4 号	世界経済研究協会

『国際経済』第1号

(1951年2月1日発行, 80頁)

国際経済学における循環と構造の視角	喜多村 浩 (1)
成熟構造と資本輸出	北川 一雄 (25)
国民経済と世界経済	松井 清 (55)
リカードの国際均衡論	小島 清 (60)
最近の国際綿花貿易について	下村 泰介 (66)
会 報	(77)
創立経過	(77)
国際経済学会創立趣意書	(77)
日本経済学会連合加盟	(78)
機関誌	(80)
会員数	(80)
国際経済学会会則・役員	(裏表紙内)

『国際経済』第2号

(1951年9月25日発行, 96頁)

世界経済論の出発点としての帝国主義の成立	原田 三郎 (1)
貨幣と金との関連	新庄 博 (15)
国際価値論の問題点—報告と討論—	(26)
国際価値論の一論点	町田 実 (28)
報告1	赤松 要 (34)
報告2	名和 統一 (36)
報告3	小島 清 (43)
報告4	木下 悦二 (48)
『後進国開発』の若干問題	柳父徳太郎 (51)
国際経済の近況に就いて	大島 堅造 (66)
ソヴェト経済学界の近況	木原 正雄 (71)
ルーブル問題	寺村 鉄三 (76)
アジア貿易の現状と将来	片山 謙二 (84)
会 報	(94)
国際経済学会会則・役員	(裏表紙内)

『国際経済』第3号

(1952年5月25日発行, 132頁)

為替均衡について	傍島 省三 (1)
----------	-----------

外資輸入の効果	藤井 茂 (13)
為替安定性理論の発展について	土屋 六郎 (25)
古典派貿易理論の研究—共通論題—	
リカードにおける比較生産費説と労働価値説	行沢 健三 (38)
国際間における貨幣の相対的価値の差異について	
—リカード説の吟味—	名和 統一 (46)
討論	赤松 要, 小島 清, 北川一雄, 喜多村浩, 松井 清, 木下悦二, 杉本栄一 (61)
ソヴェート社会の経済法則—価値法則と計画化原理—	野々村一雄 (79)
気賀健三著『ソヴェート計画経済論』批判	副島 種典 (100)
東欧の農業問題	丸毛 忍 (106)
東欧諸国における財政・金融	三輪 悌三 (112)
ナショナルリズムとインターナショナルリズム	矢内原 勝 (121)
会 報	(129)
国際経済学会会則・役員	(表紙内)

『国際経済』第4号

(1952年11月1日発行, 98頁)

『国富論』における外国貿易と経済発展の動態	北川 一雄 (1)
国際貿易における需要と供給	
—国際価値論のマルクス経済学による基礎づけ—	松井 清 (26)
リストの保護貿易思想	松浦 茂治 (45)
計画経済と国際貿易	小出 孝三 (73)
わが国における複数為替レート制の意義	波多野 眞 (88)
国際経済学会会則・役員	(表紙内)

『国際経済』第5号

(1954年8月10日発行, 195頁)

貿易乗数理論の一考察	谷口 重吉 (1)
貿易乗数における被乗数について	土屋 六郎 (16)
J・S・ミルの国際均衡論	小島 清 (35)
国際価値論の基本的問題点	山本二三丸 (45)
ハミルトンとリスト	松浦 茂治 (60)
産業構造高度化の限界について	泉 三義 (81)
日本貿易の現状と資本蓄積の問題	北川 一雄 (97)
二十世紀初頭におけるアメリカ世界政策の基礎	川田 侃 (109)

東南アジア貿易構造と戦後の変化形態	原 覺天 (130)
日本の対東南アジア貿易	川田富久雄 (140)
日本貿易のあり方	赤松 要 (150)
不足食糧の輸入か生産か	東井 金平 (156)
金問題の現実的展開	三輪 悌三 (160)
スタハノフ運動	加藤 寛 (169)
英国金融資本の構造的特質	生川 栄治 (176)
会 報	(187)
国際経済学会会則・役員	(表紙内)

『国際経済』第6号「ドル不足と日本貿易」

(1955年5月25日発行, 211頁)

論 説

国際収支の構造的不均衡

—日本経済の自立を妨げるもの—	喜多村 浩 (1)
貿易量の経済効果	藤井 茂 (33)
ポンド問題の一齣	村野 孝 (49)
日本経済の長期動態と貿易理論	篠原三代平 (60)

学界展望

英米国際経済学の潮流	小島 清 (79)
------------	-----------

報 告

国際経済理論における構造理論への志向について	中西 市郎 (103)
貿易理論における厚生分析	麻田 四郎 (105)
経済の成長と国際貿易	渡辺 太郎 (112)
貿易政策の計測経済学的考察	片野 彦二 (113)
マルクスの「経済学批判体系」とレーニンの「帝国主義論」	吉信 肅 (118)
内・外均衡の調整方策に関する一考察	田中 喜助 (120)
均衡為替相場と国際投資	吉本 真二 (124)
ドル不足と農産物貿易	逸見 謙三 (126)
日本の貿易と産業	馬場啓之介 (128)
戦後の日本貿易政策批判	片山 謙二 (132)
輸出需要の実証的研究	
—綿布輸出を通じての一考察—	大島 隆雄 (134)
東南アジア貿易の特質	川田富久雄 (138)
為替レートについて	吉田 義三 (140)

書 評

谷口吉彦『外国為替通論』	傍島 省三 (143)
松井清『世界経済学原理』	堀江 忠男 (147)
松井清『日本の貿易』	小野一一郎 (152)
J・E・ミード『国際収支論』	麻田 四郎 (154)
J・E・ミード『国際貿易の幾何学』	麻田 四郎 (161)
J・E・ミード『経済連合の諸問題』	田中 喜助 (167)
R・ヌルクセ『国際通貨—二十世紀の理論と現実』	土屋 六郎 (173)
R・ヌルクセ『後進国における資本形成の諸問題』	阿部 統 (176)
T・ホーベルモア『経済進合理論の一研究』	柴田 裕 (179)
H・フランケル『未開発社会に及ぼす経済衝撃—国際投資と社会変化に関する諸論文』	相原 光 (191)
H・ナイサー、F・モディリアニ	
『国民所得と国際貿易』	建元 正弘 (196)
アメリカ経済協力局遣英特別使節団 ジョン・エム・カッセルズ編	
『スターリング地域』	内田 勝敏 (203)
会 報	(206)
機関誌 (担当者が小島 清氏に交替)	(208)
事務所 (本部・関東支部, 中部支部, 関西支部)	(209)
会員数	(209)
役員	(209)
国際経済学会会則 (1954.6.1. 改正)	(210)

『国際経済』第7号「後進国の経済発展」

(1955年10月25日発行, 252頁)

論 説

後進国経済発展の理論によせて	都留 重人 (1)
経済開発理論の背景—国連開発理論の形成と批判—	柳父徳太郎 (10)
後進国開発の経済理論	北川 一雄 (37)
「経済的後進性」と経済発展理論の課題	板垣 與一 (62)
インドにおける計画的開発の国民経済におよぼせる影響	
	尾崎 彦朔 (77)
ソ同盟の後進国援助にかんして	池田 穎昭 (101)

学界展望

後進国の経済発展—問題の所在と文献—	坂本 二郎 (120)
--------------------	-------------

報 告

- 外国貿易における剰余価値の生産とその分配 片野 彦二 (144)
- 国際物価の比較と円の購買力 渡部 経彦・小宮隆太郎 (151)
- Exchange Depreciation, National Income and the
Balance of Trade 建元 正弘 (157)
- 外国為替市場の安定性についての覚書
—二国二財ケース— 柴田 裕 (166)
- 米国南部地方の工業化 尾上 久雄 (180)
- 中華人民共和国の対外貿易 米澤 秀夫 (184)
- 国際港都の経済発展と自由港問題 伊坂 市助 (193)

書 評

- J・H・ブーケ『インドネシアによって例証された二重社
会の経済学と経済政策』 松浦 茂治 (199)
- M・ドップ『経済発展に関する諸考察』 小野一郎 (205)
- D・ワリナー『土地改革と経済発展』 村田 浩 (211)
- S・ジェンキンス
『米国のフィリピンに対する経済政策』 尾上 久雄 (215)
- J・B・ウィリアムス
『伸縮為替相場制における国際貿易』 柴田 裕 (221)
- J・J・ポラック『国際経済体系』 三木谷良一 (229)
- R・G・ホートレー
『スターリングの救済をめぐる』 藤田 正寛 (237)
- W・ハーゼナック『ルール渓谷における産業解体—ヨー
ロッパ復興への脅威—』 山本 登 (245)
- 会 報** (251)

『国際経済』第8号「世界の貿易体制」

(1956年9月25日発行, 233頁)

論 説

- 貿易自由化の動向分析 赤松 要 (1)
- 戦後世界貿易の地域化的傾向とその帰趨 片山 謙二 (29)
- イギリス為替管理体型的変遷 村野 孝 (49)
- 西ヨーロッパにおける世界経済学の研究 森本 憲夫 (70)
- 社会主義経済と貿易理論 名和 統一 (95)

報 告

- 一般的危機における資本輸出の意義 柴田 政利 (119)

戦後におけるアメリカ資本輸出の形態的特質

- 私的直接投資の自己金融化傾向を中心として— . . . 中西 市郎 (123)
- 国際資本移動における植民地利潤の戦後形態 原 覚天 (131)
- 日本賠償問題の財政的特質 岡野 鑑記 (136)
- 賠償トランスファーの理論 小島 清 (140)
- 経済成長率の差異と国際収支の不均衡 小寺武四郎 (149)
- 国際価値論の根本問題 堀江 忠男 (153)
- アメリカの過剰農産物と対外援助計画 滝川 勉 (159)
- ラテン・アメリカ経済の不均衡 小林 新 (163)
- 第六次五ヵ年計画におけるソヴェト工業政策の特質 . . . 岡 稔 (167)
- ソ連生活水準の分析 加藤 寛 (173)

書 評

- J・E・ミード
『国際経済政策の理論第二巻 貿易と厚生』 土屋 六郎 (178)
- J・E・ミード『貿易と厚生・数学付録』 柴田 裕 (185)
- A・I・ブルームフィールド
『戦後の投機的・逃避的資本移動』 田中 喜助 (200)
- ドン・D・ハンフリー『アメリカの輸入』 小島 清 (204)
- W・Y・エリオット編
『アメリカ対外政策の政治経済学』 内田 勝敏 (211)
- H・メンデルスハウゼン
『ドイツ経済の二つの戦後回復』 山本 登 (217)
- W・A・ルイス『経済成長の理論』 碓氷 尊 (223)
- 会 報** (231)

『国際経済』第9号「日本の経済と貿易」

(1957年9月30日発行, 228頁)

論 説

- 日本貿易論の方法論 松井 清 (1)
- 日本貿易構造の分析と交易条件
—第一次大戦前の分析を通して— 白石 孝 (17)
- 景気変動と日本の国際収支
—大戦間についての実証的研究— 建元 正弘 (32)
- 低賃金と日本貿易 小島 清 (55)
- 日本経済の長期計画と貿易 大来佐武郎 (85)

コメント

「日本の経済と貿易」—合同討論へのコメント 赤松 要 (101)

報告

為替市場の安定性—二国四財モデル— 柴田 裕 (110)

伸縮的為替相場と経済活動の関連について 有木宗一郎 (124)

再生産と外国貿易 末永 隆甫 (129)

国際均衡について 片野 彦二 (137)

交易条件と農業の進歩 逸見 謙三 (141)

イギリスの独占禁止措置 藤井 茂 (143)

ポンドの将来とイギリスの産業構造 安田 信一 (146)

スターリング地域の内核

—植民地保有ポンド残高について— 矢内原 勝 (150)

いわゆる相対的安定期の研究 (中間報告) —ドイツおよび

びイギリスにおける産業合理化の一断面— 今野 登 (155)

後進国における開発計画と貿易 秋本 育夫 (159)

コロンビア経済とその対米関係 除野 信道 (167)

ブレトン・ウッズ協定改訂論の根拠 佐々木 * (174)

東西貿易の性格について 川尻 武 (181)

中国と東南アジア諸国における共産主義運動の関連性

—中共線路の検討— 内田 直作 (185)

ソ連における生産力の発展と经济管理機構の改革につい

て 秦 正流 (195)

書評

W・アイザード『立地と空間経済』 除野 信道 (199)

H・G・オーブリー『アメリカの輸入と世界貿易』 永島 清 (205)

鄭友揆『中国の外国貿易と産業発展』 石川 滋 (213)

N・S・ブキャナン、H・S・エリス

『経済発展への手引』 松浦 茂治 (218)

G・ミュルダール『国際経済—問題と見通し—』 麻田 四郎 (222)

会 報 (227)

『国際経済』第10号「日本貿易の構造と展開」

(1958年10月27日発行, 310頁)

論説

日本の経済発展と交易条件 小島 清 (1)

日本経済と輸入依存度 金森 久雄 (43)

日本貿易論の一論点—国内市場狭隘論に関連して— 花原 二郎 (68)

内外経済均衡の戦後日本型と英国型 入江猪太郎 (85)

国際価値論序説—国際的価値とは何か— 吉村 正晴 (113)

経済の内外安定とその要因—(続)ローマ学会記— 北川 一雄 (143)

報告

アメリカの経済的優位とドル不足 新開 陽一 (180)

ソ連の経済発展における投資と生産性 加藤 寛 (182)

国際分業について 片野 彦二 (189)

貿易理論と投下労働 (価値) 行沢 健三 (192)

貿易成立の基礎理論—比較価値の原理— 斉藤 武雄 (201)

可変価格下における為替相場切下の効果について 小山 満男 (208)

J・S・ミルの国際均衡論 木村 滋 (214)

過渡期における剰余価値の法則

—中国の「定息」の本質をめぐって— 内藤 昭 (219)

戦後米国経済の趨勢と循環の20年代との対比について

. 瀬尾芙巳子 (226)

植民地の輸出貿易とイギリス

—西アフリカの植民地を中心に— 内田 勝敏 (233)

貿易上における距離投入と移送指向 森本 憲夫 (242)

書評

D・マクドゥガル『世界的ドル問題』 川田富久雄 (250)

W・M・スキャンメル『国際通貨政策』 片山 貞雄 (256)

H・マッコワワー『アクティヴィティ・アナリシスと経

済均衡理論』 三辺 信夫 (264)

M・F・ミリカン、W・W・ロストウ

『対外援助一次に来たる局面』 久保田 順 (270)

G・C・アレン、A・G・ドニソーン『インドネシアとマラ

ヤにおける西ヨーロッパの企業』 有木宗一郎 (278)

『赤松要博士還暦記念論集』 谷口 重吉 (284)

藤井茂『経済発展と貿易政策』 松井 清 (291)

吉村正晴『貿易問題』

再生産の理論と貿易との関連について 堀江 忠男 (297)

行沢健三『国際経済学序説』 小野一一郎 (305)

会 報 (309)

臨時総会 (全国大会を年1回開催に変更) (310)

関西西部会第1回総会 (310)

『国際経済』第11号「世界経済の構造的矛盾」

(1960年1月10日発行, 294頁)

論 説

- 世界経済の構造的矛盾 赤松 要 (1)
 ドル不足とインフレーション 小椋 広勝 (21)
 技術進歩とドル不足 藤井 茂 (36)
 ドルの減価と国際貨幣としての金 吉田 善三 (54)
 世界農業の構造的不均衡 逸見 謙三 (63)
 国際間における経済発展の不均衡化とその要因 原 覚天 (79)
 後進国と比較生産費理論 麻田 四郎 (100)
 アメリカ合衆国の資本とラテン・アメリカの経済構造

. 小林 新 (111)

- 社会主義諸国の対外貿易と相互協力 野々村一雄 (129)
 世界経済の構造的矛盾と貿易の拡大 大来佐武郎 (145)

合同討論

世界経済の構造的矛盾と世界貿易の拡大策

- 第18回大会、北海道大学における— (155)

報 告 I (第17回大会、横浜における)

日本とソ連との経済発展の比較

- 若干の問題についての覚書き— 坂本 二郎 (209)

国際均衡について 片野 彦二 (216)

国際価値論についての若干の反省 柴田 政利 (219)

トレンズの外国貿易論について

- The Economists Refuted を中心として— 吉信 肅 (223)

商品別輸出需要測定の方法について

- 特に毛織物の場合について— 松浦 茂治 (227)

米国の戦後循環とドル撒布変動の態様

- 安定化要因と不安定化要因を中心として— 松本 達治 (233)

報 告 II (第18回大会、北海道大学における)

北朝鮮における計画経済の発展 朴 庸坤 (237)

社会主義のもとでの商品生産の必然性について

- ソ連における論争の批判的検討— 高 昇孝 (241)

生産と消費の不一致と外国貿易

- 吉村・北田両氏の議論によせて— 堀江 忠男 (249)

均衡的成長と不均衡的成長

- 後進国経済発展理論との関連で— 村上 敦 (253)

貿易理論の方法 齊藤 武雄 (257)

書 評

T・シュトフスキー

- 『経済理論と西欧インテグレーション』 三辺 信夫 (261)

J・L・シュミット、K・H・ドムダイ編

- 『国家独占資本主義と資本主義世界市場』 木下 悦二 (267)

ソ同盟科学アカデミー経済研究所編

- 『社会主義世界経済体制』 杉本 昭七 (273)

齊藤武雄『貿易成立の基礎理論』 土屋 六郎 (277)

会 報 (283)

役員 (283)

『国際経済』バックナンバー総目次(第1~10号) (289)

『国際経済』第12号「世界経済の新展開」

(1960年12月15日発行, 294頁)

論 説

世界経済の新展開とその理論

- 共同市場的運動の必然性と論理— 小島 清 (1)

世界経済の新展開の基盤は何か

- ドル不足解消論への反省— 片山 謙二 (27)

貿易の自由化の問題 齊藤 武雄 (54)

世界貿易の自由化と後進国諸国—後進国の工業化におけ

- る外貨と貿易政策の問題— 海老原武邦 (82)

統合地域市場と世界市場の相互関連性 内田 武男 (94)

世界経済における地域的経済統合の発展と問題点 山本 登 (117)

学界展望

EECの本質について 出井 盛之 (137)

後進国開発理論の文献と動向 坂本 二郎 (150)

合同討論

世界経済の新展開とその諸問題

- 第19回大会、福岡大学における— (216)

報 告

最適輸入依存度について 柴田 裕 (266)

世界経済学回顧若干 宮崎 力蔵 (272)

外国貿易と所得分配 片野 彦二 (274)

外国貿易の必然性に関する一考察

—再生産論の視角からする— 北古賀勝幸 (276)

産業発展の連関性 泉 三義 (278)

朝鮮における社会主義建設の新段階 金 炳植 (280)

東南アジアの工業化

—パキスタンの事例を中心として— 吉田 道夫 (284)

ソ連における投資効率の問題 岡倉 伯士 (286)

会 報 (290)

新役員（役員候補者選出とその手続きに関するアンケート

結果の報告の後選出） (291)

学会本部事務局の移転 (294)

『国際経済』第13号「世界経済と国際通貨」

(1962年8月20日発行, 235頁)

論 説

戦後国際通貨制度の成立過程と問題 村野 孝 (1)

アメリカの貿易収支とドル過剰 入江猪太郎 (29)

国際（金）ドル為替本位制のもつ諸欠陥とトリフィン案、

ベルンシュタイン案その他 北川 一雄 (64)

世界経済の安定成長と国際通貨制度 吉田 義三 (80)

ルーブル問題 野々村一雄 (92)

学界展望

国際金融制度と国際通貨 大宮 *一 (110)

合同討論

国際通貨の実体と機構

—第20回大会、富山大学において— (136)

報 告

先進国の経済成長と循環の計測的モデルについて 瀬尾芙巳子 (170)

国際経済における均衡成長 渡部福太郎 (181)

投資基準について 小山 満男 (186)

東欧諸国の経済協力 加藤 寛、丹羽 春喜 (192)

社会主義国際分業の現段階とルーブルの性格について 有木宗一郎 (201)

経済競争と市場条件 寺村 鉄三 (206)

経済成長と海運国際収支 伊坂 市助 (211)

世界貨幣と資本 柳井 哲男 (217)

書 評

E・キュング『国際収支政策』 関野 唯一 (221)

堀江薫雄『国際通貨基金の研究』 土屋 六郎 (223)

会 報 (230)

第1回関東支部大会 (233)

矢内原忠雄元会長の遺影・略歴 (巻頭)

『国際経済』第14号「経済発展と貿易—低開発国を中心に—」

(1963年5月30日発行, 266頁)

論 説

低開発国貿易についての三つの反省—長期交易条件悪化

論・窮乏化成長論・輸入需要不足論— 麻田 四郎 (1)

需要の成長と比較生産費説 渡辺 太郎 (17)

社会主義発展と経済協力

—国民経済総合体の概念について— 上島 武 (32)

社会主義世界市場に固有の価格基盤について 鈴木 重靖 (47)

後進国資本主義化と国際貿易についての一考察 楊井 克巳 (63)

後進国の関税構造について 坂下 昇 (73)

合同討論

経済発展における国際分業の原理 (98)

報 告

『帝国主義論』の論理展開について 淡路 憲治 (124)

新植民地主義とインドの農業危機 平田 良 (131)

南朝鮮における窮乏化法則の貫徹について 朴 庸坤 (139)

低開発国経済発展の一理論的模型 山本 繁綽 (150)

比較優位の理論と経済発展 河村 鎰男 (157)

経済統合理論の確立に関する一考察 深海 博明 (168)

経済発展と低開発国のマーケティング組織 吉村 寿 (179)

循環及び発展の過程における国際収支の機能 石谷 修三 (193)

書 評

ストリートン『経済統合—その諸相と問題点』 梅津 和郎 (200)

ソーメン『伸縮為替相場—理論と論争』 木村 滋 (207)

ケイヴス『貿易と経済構造』 高山 晟 (219)

ジョンソン『貨幣、貿易および経済成長』 柴田 裕 (235)

板垣与一『アジア民族主義と経済発展』 矢内原 勝 (243)

渡部福太郎『景気変動と国際収支』 伊藤 善市 (248)

木村保重『貿易と分配』	山宮不二人 (255)
会 報	
役員選出手続きの改正 (間接選挙方式)	(264)
新役員名簿	(264)

『国際経済』第15号「世界景気の分析と対策」

(1964年7月1日発行, 277頁)

論 説

世界史の現段階における米国経済	堀江 忠男 (1)
戦後産業循環の性格	小椋 広勝 (17)
世界経済の動向と日本の貿易	田中誠一郎 (35)
世界の景気と政策の動向	佐藤 静 (53)
国連貿易開発会議での問題点	都留 重人 (69)

学界展望

世界景気の分析とその対策	瀬尾芙巳子 (84)
--------------	------------

合同討議

世界経済の分析と対策	(107)
------------	-------

報 告

ソ連邦における経済管理制度改革の方法	有木宗一郎 (128)
英国の産業国有化政策	岡野 鑑記 (135)
地域通貨協定における構造的矛盾の展開過程	
—EPUからEMAへ—	辻 忠夫 (149)
水平的並びに垂直的国際分業の諸問題	津田 昇 (159)
比較生産費説の動態化について	斎藤 優 (172)
関税効果分析への覚書	福島 義久 (183)
ヌルクセルイスの均衡成長論についての一考察	高山 晟 (194)
印度経済計量経済学的モデルによる悪循環構造の実証と長期予測	福地 崇生 (207)
比較生産費の決定因	天野 明弘 (218)

書 評

川田侃編『インドの経済開発と国際収支』、 栗本弘編『パキスタンの経済開発と国際収支』、 恒松利治編『フィリピンの経済開発と国際収支』	・ ・ ・ 深海 博明 (232)
原覚天『アジア経済の構造と発展』	・ ・ ・ 本多 健吉 (242)
岡稔『計画経済論序説—価値論と計画化』	・ ・ ・ 鎌田 武治 (252)

エミール・ブノイト、K・E・ポールディング共編 『軍縮と経済』	・ ・ ・ 川田 侃 (257)
小野朝男『国際通貨制度』	・ ・ ・ 吉野 昌甫 (265)
会 報	・ ・ ・ (272)

『国際経済』第16号「転機にたつ世界貿易」

(1965年9月15日発行, 260頁)

論 説

世界貿易の趨勢	赤松 要 (1)
世界貿易の動向と東西貿易	木下 悦二 (16)
南北貿易拡大のための提案	小島 清 (20)
地域統合体の貿易	片山 謙二 (50)
国連貿易開発会議の課題	大来佐武郎 (83)
転機に立つ世界貿易と日本の進路	山本 登 (94)

合同討議

転機にたつ世界貿易	(111)
-----------	-------

報 告

外国貿易乗数理論の展開	池本 清 (137)
国際均衡の財的・貨幣的基礎	
—対内外均衡と貸出政策—	木村 滋 (145)
国際価値法則の特性	木原 行雄 (155)
多角的機軸通貨制度の可能性	松永 嘉夫 (165)
国際収支の黒字、赤字の意味するもの	斎藤 武雄 (175)
アジア低開発地域の巨視的経済展望	大西 昭 (184)
“社会政策”的貿易開発理論の基本的性格	辻 忠夫 (197)

研 究

プレビッシュ理論の核心と意義	細野 照雄 (207)
----------------	-------------

書 評

瀬尾芙巳子『資本主義発展の研究—長期趨勢と循環の計測的接近』	・ ・ ・ 瀬岡 吉彦 (225)
瀬岡吉彦氏の批評に対するコメント	・ ・ ・ 瀬尾芙巳子 (232)
国際通貨制度に関する学者グループの共同研究報告	・ ・ 松村善太郎 (236)
J・C・ダルヴェアラ編 『東南アジアにおける経済発展に伴う緊張』	・ ・ ・ 渡辺 行郎 (243)
ヤロスラフ・ニクリン他 『社会主義外国貿易と貿易業務の効率』	・ ・ ・ 梅津 和郎 (249)

会 報	(255)
会則の一部改正 (1964. 10. 3.)	(256)
新役員名簿	(257)

『国際経済』第17号「国際経済協力の現状と展望」

(1966年10月15日発行, 291頁)

論 説

世界貿易の自由化と統合化	
—先進工業国間協力と日本貿易—	小島 清 (1)
先進工業国間の国際協力	
—管理通貨制度と国際金融協力—	小野 朝男 (28)
キー・カレンシーと国際流動性問題	吉野 昌甫 (49)
低開発国問題と国際協力	
—低開発国援助の通貨制度的条件—	中西 市郎 (61)
社会主義諸国の経済協力 (1)	加藤 寛、丹羽 春喜 (79)
社会主義諸国の経済協力 (2)	有木宗一郎 (94)

合同討論

国際経済協力の現状と展望	(111)
--------------	-------

報 告

アジアの食糧受給展望と域内協力	長谷山崇彦 (157)
輸入代替的工業化の後方連環型と前方連環型	渡辺 行郎 (184)
後進国における工業製品輸出促進政策の現状と問題点	
—インドとパキスタンの事例—	村上 敦 (198)
経済発展における投資政策	瀬岡 吉彦 (211)
輸出入偏向的生産性上昇の計測と価格競争力	島野 卓爾 (223)
幼稚産業保護論における若干の問題	渡辺 太郎 (235)
資源最適利用観点からみたユーロ・アフリカの経済的諸条件	岡田 睦美 (244)
フランスの経済計画におけるオリゾンの基本理念について	林 雄二郎 (253)

書 評

赤松要『世界経済論』	志田 明 (259)
E・L・ウィールライト	
『マレーシアにおける工業化』	大畑 弥七 (264)
P・デュースベルク『国際貿易の決定因』	池間 誠 (275)
会 報	(283)

『国際経済』バックナンバー総目次 (第11~16号)	(287)
----------------------------	-------

『国際経済』第18号「国際経済学の根本問題」

(1967年10月15日発行, 217頁)

論 説

国際経済学における国家範疇をめぐって	吉信 肅 (1)
資本輸出の理論的諸問題	
—資本輸出の必然性と「資本の過剰」—	山田 隆士 (16)
後進国経済発展の理論と現実	矢内原 勝 (31)
ヘクシャー・オリーンの定理、レオンティエフ・パラドックスおよび経済成長パターン	三辺 信夫 (48)
労働の物的生産性の国際比較について	行沢 健三 (61)
工業品貿易の決定因	小島 清 (80)

合同討論

国際経済学の根本問題	(91)
------------	------

報 告

「社会主義社会」の古典と現代	長砂 実 (112)
ユーゴ型社会主義経済とその問題点	沢田于一郎 (115)
ソ連邦の新五ヵ年計画と農業問題	有木宗一郎 (124)
現代景気循環と価格上昇機構	
—先進国モデルについて—	瀬尾美巳子 (131)
新貿易乗数の提案	馬淵 透 (140)
管理通貨の国際的側面	波多野 真 (149)
ラテン・アメリカの戦後の経済思想	西向 嘉昭 (154)
輸出・輸入比率によるタイの輸入代替的工業化分析	松永 嘉夫 (163)
中間財貿易と比較生産費説	中島 潤 (174)

書 評

ガラル・A・アミン『食糧供給と経済発展』	大山 道広 (183)
G・C・ハフバウアー	
『合成材料と国際貿易理論』	池本 清 (190)
ダダヤン『拡大再生産モデルによる経済計算』	望月 喜市 (195)
D・J・ロバートソン、L・C・ハンター編	
『イギリスの国際収支』	村野 孝 (202)
R・E・ボールドウィン『経済発展と輸出成長—1920~60年の北ローデシア経済の研究』	岩城 剛 (208)

会 報	(213)
新役員名簿	(214)

『国際経済』第19号「地域主義の理論と現実」

(1968年10月15日発行, 231頁)

論 説

EECにおける地域主義	片山 謙二 (1)
英連邦の成立と変貌	
一とくに英連邦特惠貿易制度を中心に	内田 勝敏 (12)
現代の資本主義世界経済における地域主義と民族主義	
	富塚文太郎 (29)
ラテン・アメリカ共同市場と域内分業	西向 嘉昭 (43)
地域主義の理論と現実	
一アジアにおける地域協力の諸問題	森田 桐郎 (58)
太平洋自由貿易地域構想の再検討	小島 清 (72)

共同討論

地域主義の理論と現実	(98)
------------	------

報 告

低開発国経済発展における対外接触の意義と効果	
一分析の枠組と若干の基本的アイデア	深海 博明 (127)
低開発諸国に対する技術援助の効果分析	
一報告の要旨	田部 昇 (137)
南朝鮮における「後進国開発論」の適用について	朴 庸坤 (145)
日本の輸出市場構造の計量的研究	田中 拓男 (152)
比較生産費説をめぐる若干の問題	池本 清 (164)
「国際価値」の批判	北田 芳治 (171)
未来視点設定による国際経済・世界経済・地域経済関	
係の大域考察	岡田 睦美 (177)
支持点メカニズムと外国為替操作	
一ポートフォリオ・セレクション・アプローチ	木村 滋 (184)

書 評

ベラ・バラッサ	
『工業国間貿易の自由化』—その目的と対策	橋本 博之 (195)
R・ヒンショー『通貨改革と金価格』	唐木 圀和 (200)
M・O・クレメント、R・L・フィスター、K・J・ロスエル	
『国際経済学における理論的諸問題』	小田 正雄 (207)

ハリー・G・ジョンソン

『低開発国に対する経済政策』	大幡 弥七 (214)
尾崎彦朔編『低開発国政治経済論』、	
森田桐郎『南北問題』	柳田 侃 (220)
会 報	(226)

『国際経済』第20号「国際通貨の現状とその展開」

(1969年9月10日発行, 248頁)

論 説

ポンド問題	島野 卓爾 (1)
金の問題	三宅 義夫 (16)
ドル	荒木 信義 (28)
国際短資問題—60年代国際短期資本移動の特質	岩野 茂道 (39)
SDRの問題—意義とその性格	瀬尾英巳子 (54)
国際通貨の在るべき体制	渡辺 太郎 (73)

合同討論

国際通貨の現状とその展開	(84)
--------------	------

報 告

アंकタットの将来—その原理的考察	岡田 睦美 (133)
輸出と経済発展—工業化戦略の再検討	村上 敦 (142)
プレビッシュ理論とその盲点	大原 美範 (150)
設備投資と輸出競争力	瀬岡 吉彦 (159)
国際資本移動を含む国際均衡	柴田 裕 (167)
要素比率論再考	山沢 逸平 (172)
アメリカの海外企業の資本調達—ユーロ・ダラー、ポン	
ド・マーケットを中心として	江口雄次郎 (182)
東欧経済改革の問題点と展望	沢田于一郎 (196)
低開発国における地域決済機構	緒田原涓一 (205)

書 評

0・H・タルノフスキー、H・M・ミトロファノワ	
『社会主義世界市場における価値と価格』	名島 修三 (212)
アクセル・ミッテルシュタット『フランスの通貨政策—	
ポアンカレからリュエフまで』	山中 豊国 (220)
世界経済、国際関係研究所編	
『レーニンの帝国主義論と現代』	有賀 定彦 (225)
栗本弘『アジアの経済成長』	菅沼 澄 (231)

ヴィント・タンチ

『個人所得と経済成長』—国際比較	一河 秀洋 (237)
会 報	(242)
会則の一部改正 (1968. 10. 19.)	(243)
新役員名簿	(244)

『国際経済』第21号「アジア経済の新動向」

(1970年9月1日発行, 223頁)

論 説

「重工業優先発展論」の再検討	本多 健吉 (1)
中国とアジア開発途上国の経済関係	藤本 昭 (15)
インドにおける経済開発の問題点	片野 彦二 (32)
アメリカ資本主義と東南アジア市場	行沢 健三 (44)
アジア経済の発展と新たな分析視角	原 覚天 (64)
アジア経済における日本とアメリカ	小野 義彦 (79)

合同討論

アジア経済の新動向	(103)
-----------	-------

報 告

適正外貨準備率	松永 嘉夫 (151)
アジアにおける外国資本	
—国民経済形成への役割と限界—	松本 繁一 (159)
韓国第2次五ヵ年計画検討のための産業連関モデル	今川 健 (168)
印僑経済論—とくにアジアを中心として	岩城 剛 (179)
中国政治の動向とアジア	中西 功 (186)

書 評

ヨセフ・ボグナール	
『発展途上国の経済政策と計画』	梅津 和郎 (193)
H・ロバート・ヘラー『国際貿易—理論と実証』	小田 正雄 (197)
アルフレッド・メイズルス	
『発展途上国の輸出と経済成長』	本山 美彦 (203)
D・E・モググリジ	
『金本位への復帰—1925年。経済政策の定式化とその批判者たち』	宮崎 犀一 (209)
会 報	(219)

『国際経済』第22号「国際資本移動と世界市場」

(1971年8月10日発行, 248頁)

論 説

国際資本移動の地域的連関分析	瀬尾 芙巳子 (1)
国際短期資本移動と日本の国際収支	天野 明弘 (20)
ユーロ・ドルを中心とした国際資本移動の考察	加瀬 正一 (34)
世界企業と世界経済—企業の国際化への一考察—	山崎 清 (64)
日本の対外投資	浜田 宏一 (82)
1970年代の開発投資と援助問題—ティンバーゲン、ピアソン、ジャクソン報告に関連して—	大来佐武郎・大西 昭 (99)

合同討論

国際資本移動と世界市場	(115)
-------------	-------

報 告

経済発展と国際貿易	池本 清 (159)
収穫逡増と貿易	小田 正雄 (166)
援助供与の計量分析	田中 拓男 (175)
低開発国の官僚資本主義	
—低開発国国家資本主義研究への一視角—	游 仲勲 (184)
世界貿易の疎外的成長	森本 隆 (192)
後進国経済の開発経路	瀬岡 吉彦 (203)

書 評

ステファン・D・コーン	
『国際通貨改革論—1964~69年』	村野 孝 (213)
ポスタン『西洋経済史—1945~64年』	川田 富久雄 (219)
レイモンド・F・マイクセル『対外援助の経済学』	小林 龍馬 (225)
アブラム・フルムキン	
『国際経済に関する近代理論』	関下 稔 (231)
K・ネールズ『資本輸出と資本接合』	前田 芳人 (237)
会 報	(243)
新役員名簿	(245)

『国際経済』第23号「転換期の日本貿易政策」

(1972年10月1日発行, 201頁)

論 説

資源問題と日本の貿易政策	深海 博明 (1)
転換期の日本の貿易政策	柴田 裕 (16)

わが国の対発展途上国貿易政策	村上 敦 (29)
戦後日本貿易政策の評価と展望	金森 久雄 (46)

合同討論へのコメント

転換期における日本の貿易政策	(61)
----------------	------

研究

戦前・戦後の日本の貿易構造の比較	行沢 健三 (81)
------------------	------------

報告

鉄鋼業の雁行形態的發展	山沢 逸平 (111)
国際分業パターンの計量的研究	田中 拓男 (119)
賃金格差と要素集約性逆転	三辺 信夫 (123)
輸入代替工業化過程の一考察	菅沼 澄 (128)
工業製品の貿易パターンの決定因	丹下 敏子 (135)
アジア低開発諸国の貿易拡大	緒田原涓一 (142)
「帝国主義論」体系の性格と不均等発展法則	小島 仁 (148)
国際マーケティングについて	角松 正雄 (155)
東方ソ連の経済発展と貿易について	岡田 睦美 (161)
東・西パキスタン抗争の経済的原因	中内 恒夫 (166)

書評

J・H・ダニング『国際投資の研究』	白石 孝 (173)
ウー・チュンシ	
『ドル、扶養家族、ドグマー中国への華僑送金』	游 仲勲 (177)
フィリップ・A・ネーハー『経済成長と発展の理論』	大西 高明 (181)
G・C・アレン	
『イギリスの産業構造—経済変化に関する研究』	上田宗次郎 (187)
W・M・コーデン『保護の理論』	山本 繁綽 (192)

会報

本部事務所の移転	(200)
----------	-------

『国際経済』第24号「国際通貨体制の再建と課題」

(1973年10月1日発行, 214頁)

論説

国際通貨体制について	則武 保夫 (1)
為替相場調整の方向	柴田 裕 (13)
国際通貨制度と国際貿易制度	木下 悦二 (24)

合同討論

国際通貨体制の再建と課題	(37)
--------------	------

報告

市場の歪みと貿易政策	小田 正雄 (73)
厚生比較の一般定理	大山 道広 (83)
資本輸入の開発効果について	瀬岡 吉彦 (92)
インドネシア経済モデル	今川 健・横山 久・福地 崇生 (100)
技術トランスファーのための国際協力	斎藤 優 (111)
「緑の革命」の問題点	大西 高明 (119)
日本の経済成長と外国貿易	山沢 逸平 (132)
資本流入と経済成長	渡部福太郎 (138)
国際流動性の適正水準	荒木 信義 (143)
アジアにおける国際通貨協力の課題	緒田原涓一 (151)
転換期におけるアジア貿易	行沢 健三 (159)
国際通貨制度改革と発展途上国諸国	中西 市郎 (167)

書評

F・バーデ『世界大での福祉』	島野 卓爾 (177)
I・F・ピアス『国際貿易』	池間 誠 (181)
P・B・ケネン、R・ローレンス編	
『開放経済—国際貿易と国際金融』	渡辺 行郎 (188)
P・T・バウアー『開発についての異論—開発経済学の研究と論争』	杉谷 滋 (191)

会報

新役員名簿	(197)
-------	-------

『国際経済』バック・ナンバー総目次(1-23号)

『国際経済』第25号「国際通貨制度の今後と変動相場制」

(1974年10月1日発行, 198頁)

論説

為替相場の調整機能と変動相場制	渡辺 太郎 (1)
欧州通貨の共同フロート制	小島千二郎 (13)
変動相場制と今後の国際通貨制度	村野 孝 (32)
短期資本移動と変動相場制	岩野 茂道 (47)

合同討論

国際通貨制度の今後と変動相場制	(61)
-----------------	------

報告

資産選択と外貨準備	井川 一宏 (93)
多国間連関モデルによる南北経済関係の分析と展望	大西 昭 (102)

変動相場制下のポリシー・ミックス	小松 憲治 (111)
資本および技術移動と経済厚生	三辺 信夫 (123)
サービス経済下の国際収支構造	神谷 克己 (129)
マルクスの労働力国際移動論	游 仲勲 (153)
わが国の貿易と高等教育	渡辺 行郎 (160)

書 評

R・I・マッキノン	
『経済発展における貨幣と資本』	原 正行 (169)
E・E・ヘーゲン『発展の経済学』	小島 真 (176)
アスチン他編	
『ブレトン・ウッズ体制の回顧と展望』	寺町 信雄 (180)
D・ハンバーグ『経済成長の諸モデル』	石橋 一雄 (186)
F・モルナール	
『アメリカにおける経済成長と景気後退』	向山 巖 (191)
会 報	(195)

『国際経済』第26号「世界経済の混迷と再編成—その現状分析と政策的視 角—」

(1975年10月20日発行, 199頁)

論 説

国際資源問題とソ連の対外貿易	小川 和男 (1)
多国籍企業と世界貿易	奥村 茂次 (17)
資源ナショナリズムと日本の対応	西川 潤 (42)
食糧貿易の現代的性格	持田 恵三 (55)

合同討論

世界経済の混迷と再編成—その現状分析と政策的視角—	(71)
---------------------------	-------

報 告

石油危機のソ連・東欧への経済的影響をめぐって	田中 寿雄 (101)
アジア地域の食糧供給展望と日本の国際協力の方向	長谷山崇彦 (110)
海外直接投資—一つの理論的アプローチ—	池間 誠 (127)
関税による交易条件の悪化	鈴木 克彦 (135)
中国の対外経済協力と東南アジア	松本 繁一 (141)
世界経済の発展と政治経済学的要因	加藤 義喜 (150)
工業成長と貿易構造	山澤 逸平 (158)
金本位制の自動調整メカニズム	山田 健治 (165)

書 評

R・E・ケーヴズ、R・W・ジョーンズ	
『世界の貿易と収支』	大山 道広 (173)
スボオボダ、コナリー編著『国際貿易と通貨』	山田 健治 (178)
A・P・ゴージュ『東南アジアにおける発展計画』	住田 紘 (182)
エルネスト・マンデル『末期資本主義』	田中 素香 (188)
会 報	(193)
新役員名簿	(194)
販売委託先の変更 (世界経済研究協会へ)	(198)
故・赤松 要博士の遺影・略歴	(巻頭)

『国際経済』第27号「世界経済の危機—その構造と克服の方向—」

(1976年11月1日発行, 240頁)

論 説

南北問題の展開と世界経済の危機	本多 健吉 (1)
オイル・マネーと通貨・通商問題	島野 卓爾 (21)
世界的インフレーションの中の不況	宮崎 義一 (33)
「世界経済の危機」の基本的考え方	喜多村 浩 (50)

合同討論

世界経済の危機—その構造と克服の方向—	(63)
---------------------	-------

報 告

有効保護の理論	鈴木 克彦 (105)
為替相場制度と経済発展	唐沢 延行 (113)
中東の貿易と経済開発	阿部 清司 (121)
多国籍企業と国際生産	中川 信義 (133)
世界経済における複合性理解	本山 美彦 (141)
資源志向型多国籍企業の行動様式	江夏 健一 (149)
環境汚染の国際的波及	瀬尾芙巳子 (157)
国際的不等価交換について	名和 統一 (167)
日本における産業調整政策	関口 末夫 (175)
貿易構造と産業連関	金子 敬生 (183)
特殊的要素・国際貿易・対外直接投資	池本 清 (203)

書 評

小島清『世界経済新秩序と日本』	山本 登 (213)
G・L・ラウバー『開発途上国への民間外国投資』	池間 誠 (217)
I・S・フリードマン『現代インフレーション』	佐野 進策 (221)

T・H・モラン『多国籍企業と従属の政治学』	・ ・ ・ ・ ・	棚池 康信 (226)
T・S・イングリッシュ著『海洋資源と公共政策』	・ ・ ・ ・ ・	山田 健治 (230)
会 報	・ ・ ・ ・ ・	(237)

『国際経済』第28号「自由貿易と地域主義—多角的自由無差別原則の再検討—」

(1977年11月15日発行, 235頁)

論 説

共産圏の対資本主義圏通商政策	・ ・ ・ ・ ・	小川 和男 (1)
ラテン・アメリカ経済統合の展開	・ ・ ・ ・ ・	伊藤 侑徳 (13)
ECにおける自由貿易と地域主義	・ ・ ・ ・ ・	片山 謙二 (31)
国際通貨制度とリージョナリズム	・ ・ ・ ・ ・	緒田原渥一 (53)
「新国際経済秩序」の国際通貨制度	・ ・ ・ ・ ・	柴田 裕 (68)
第一次産品問題の所在と最適解決策	・ ・ ・ ・ ・	深海 博明 (87)
新国際経済秩序と一次産品問題	・ ・ ・ ・ ・	大西 昭 (102)

合同討論

自由貿易と地域主義—多角的自由無差別原則の再検討—	・ ・ ・ ・ ・	(129)
---------------------------	-----------	-------

報 告

貿易結合度分析	・ ・ ・ ・ ・	國本 和孝 (153)
貿易政策の論拠に関する二つの分析	・ ・ ・ ・ ・	寺町 信雄 (169)
環境基準と貿易理論	・ ・ ・ ・ ・	三邊 信夫 (177)
中東経済開発の方向—計量的接近—	・ ・ ・ ・ ・	今川 健 (184)
東欧諸国の銀行制度とその特質	・ ・ ・ ・ ・	田中 壽雄 (200)

書 評

M・B・ブラウン『帝国主義の経済学』	・ ・ ・ ・ ・	宮崎 犀一 (209)
W・G・タイラ		
『ブラジルの工業品輸出の拡大と工業化』	・ ・ ・ ・ ・	竹内 勉 (214)
H・W・シンガー『国際的開発戦略』	・ ・ ・ ・ ・	大西 高明 (218)
P・ダスグプタ、S・A・マーグリン、A・K・セン		
『投資プロジェクト評価のガイドライン』	・ ・ ・ ・ ・	福島 義久 (223)
D・コーツ『労働党と社会主義への闘い』	・ ・ ・ ・ ・	嶋田 巧 (227)

会 報	・ ・ ・ ・ ・	(231)
新役員名簿	・ ・ ・ ・ ・	(233)

『国際経済』第29号「国際経済学の展望—貿易と南北問題を中心にして—」

(1978年10月14日発行, 263頁)

論 説

国際貿易理論の回顧と新展開方向	・ ・ ・ ・ ・	池本 清 (3)
マルクス「後半体系」について	・ ・ ・ ・ ・	村岡 俊三 (17)
低開発国開発理論の回顧と展望	・ ・ ・ ・ ・	麻田 四郎 (28)
資本輸出と低開発	・ ・ ・ ・ ・	柳田 侃 (42)

合同討論

国際経済学の展望—貿易と南北問題を中心にして—	・ ・ ・ ・ ・	(59)
-------------------------	-----------	------

報 告

完全雇用および適正外貨準備と最適財政・金融政策	・ ・	牧野 香三 (87)
国内財と貿易の純粹理論	・ ・ ・ ・ ・	田中 茂和 (99)
ラテン・アメリカ諸国における技術移転	・ ・ ・ ・ ・	斉藤 優 (108)
国際経済学と労働力国際移動・民族問題	・ ・ ・ ・ ・	游 仲勲 (120)
古典派国際分業論再考	・ ・ ・ ・ ・	森田 桐郎 (127)
第一次大戦以前(1895~1914年)の東洋為替と植民地		
銀行が果たした役割	・ ・ ・ ・ ・	小島 仁 (135)

LDCの投資プロジェクト分析のための シャドウ・ウエイジ・レート 計算貸金率 について

て	・ ・ ・ ・ ・	福島 義久 (145)
鉱産物輸出国の開発問題	・ ・ ・ ・ ・	福地 崇生・大野 幸一 (154)
アジアダラー市場の現状と展望	・ ・ ・ ・ ・	田中 壽雄 (163)
輸入代替と輸出多様化	・ ・ ・ ・ ・	阿部 清司 (173)
東南アジア輸出産業の構造的脆弱性	・ ・ ・ ・ ・	小川 雄平 (188)
メキシコ農業開発における国際技術協力	・ ・ ・ ・ ・	湯川 攝子 (206)
南北問題と日本の立場論の若干の考察	・ ・ ・ ・ ・	巳野保嘉治 (214)
新国際経済秩序は南北問題を解決可能か	・ ・ ・ ・ ・	岡田 睦美 (229)

書 評

R・ギルピン『多国籍企業没落論』	・ ・ ・ ・ ・	関下 稔 (239)
M・P・トーダロ『発展途上国経済学』	・ ・ ・ ・ ・	浜田 寿一 (243)
D・M・リップジガー、J・L・マッジ		
『海底鉱物資源と途上国の経済利益』	・ ・ ・ ・ ・	山田 健治 (246)
F・マクラップ編		
『世界的・地域的・部門的・経済統合』	・ ・ ・ ・ ・	箱木 眞澄 (250)
F・マツハルupp著『経済統合理論の歴史』	・ ・ ・ ・ ・	山宮不二人 (254)
会 報	・ ・ ・ ・ ・	(259)
名和統一・常任理事の御逝去・遺影	・ ・ ・ ・ ・	(263)

『国際経済』第30号「国際経済の摩擦と協調—特に国際収支と産業調整をめぐって—」

(1979年11月20日発行, 256頁)

論 説

- 管理フロー特制度下の日本経済—一つの計量分析— ・ ・ ・天野 明弘 (3)
生産性成長率較差による収支不均衡の諸様相 ・ ・ ・ ・ ・行沢 健三 (23)
国際産業調整と対外政策ギャップ ・ ・ ・ ・ ・内野 達郎 (46)

合同討論

- 国際経済の摩擦と協調
—特に国際収支と産業調整をめぐって— ・ ・ ・ ・ ・ (59)

報 告

- 輸入資源の制約と国際収支調整 ・ ・ ・ ・ ・馬田 啓一 (92)
非貿易中間財と有効保護率 ・ ・ ・ ・ ・鈴木 克彦 (108)
無極の世界経済 ・ ・ ・ ・ ・森本 隆 (115)
現代イギリス対外投資の構造と特質 ・ ・ ・ ・ ・西口 清勝 (122)
ASEANと日本の一次産品貿易 ・ ・ ・ ・ ・小浜 裕久・岩崎 恵弘 (138)
コンサルティング・エンジニアリング産業 ・ ・ ・ ・ ・碓氷 尊 (150)
国際投資理論の一考察 ・ ・ ・ ・ ・和気 洋子 (158)
貿易利益の国際間分配 ・ ・ ・ ・ ・池間 誠 (166)
国際的生産性上昇率格差インフレーション ・ ・ ・ ・ ・倉科 寿男 (174)
アメリカ貿易の若干の特質について ・ ・ ・ ・ ・関下 稔 (182)
世界市場恐慌と国際信用制度 ・ ・ ・ ・ ・徳永正二郎 (188)
混合経済下の計画と政策調整 ・ ・ ・ ・ ・有木宗一郎 (200)
米国多国籍企業に対する課税改革案とその影響について
・ ・ ・ ・ ・板垣 隆雄 (206)
貿易と中小企業における産業調整 ・ ・ ・ ・ ・港 徹雄 (214)
商社活動と貿易拡大 ・ ・ ・ ・ ・山沢 逸平 (223)

書 評

- Kiyoshi Kojima, DIRECT FOREIGN INVESTMENT ・ ・ ・ ・ ・喜多村 浩 (230)
エイヤーズ『資源・環境の経済学』 ・ ・ ・ ・ ・斎藤 優 (235)
H・W・シンガー、J・A・アンサリ
『豊かな国と貧しい国』 ・ ・ ・ ・ ・内藤 能房 (238)
近藤康男『現代中国経済論』 ・ ・ ・ ・ ・永島 清 (242)
P・M・ホームズ『企業の価格政策と切り下げ』 ・ ・ ・ ・ ・田中 茂和 (246)

会 報

- 新役員名簿 ・ ・ ・ ・ ・ (253)

本部事務所の移転計画 (世界経済調査会より上智大学へ) ・ ・ ・ ・ ・ (255)

『国際経済 (別冊世界経済評論)』第31号「世界経済の全体像—1980年代への展望—」

(1980年11月21日発行, 235頁)

論 説

- 世界貿易・資源問題の基本構造と未来像
—その理念と現実をつなぐために— ・ ・ ・ ・ ・深海 博明 (3)
世界経済の統合化と企業内世界分業 ・ ・ ・ ・ ・杉本 昭七 (21)
没落へ向かう国際通貨ドル ・ ・ ・ ・ ・富塚文太郎 (39)

合同討論

- 世界経済の全体像—1980年代への展望— ・ ・ ・ ・ ・ (53)

報 告

- 直接投資論の一考察—比較優位と比較利潤率— ・ ・ ・ ・ ・小田 正雄 (75)
硬直価格下の国際収支調整 ・ ・ ・ ・ ・大山 道広 (81)
マルクスの移民論と中国人の東北移民 ・ ・ ・ ・ ・鍛冶 邦雄 (88)
第三世界における地域統合の生成と方向
—UNCTADにおける問題化提起にてらして— ・ ・ ・ ・ ・* 照彦 (94)
現代資本主義と南北問題—寡占機構と一次産品価格—
・ ・ ・ ・ ・入江 成雄 (102)
1970年代の欧州統一目標と現実— ・ ・ ・ ・ ・田中 素香 (109)
ECにおける南北構造 ・ ・ ・ ・ ・皆村 武一 (116)
ガット IMF 体制と EC の課題 ・ ・ ・ ・ ・大庭 治夫 (122)
わが国企業の多国籍化における技術と経営 ・ ・ ・ ・ ・山崎 清 (128)
多国籍企業とナショナリズム ・ ・ ・ ・ ・板垣 與一 (138)
成長循環からみた社会主義経済の展望 ・ ・ ・ ・ ・名島 修三 (145)
「利潤率と貿易」理論の再考 ・ ・ ・ ・ ・本山 美彦 (160)
「国際価値論」の盲点 ・ ・ ・ ・ ・木原 行雄 (168)
世界経済における人間化・生活化体系の呼応的展開 ・ ・ ・ ・ ・松本 新樹 (176)
世界経済論の風土論的措定 ・ ・ ・ ・ ・加藤 義喜 (184)
地域経済と構造転換—構造不況を起点として— ・ ・ ・ ・ ・森本 憲夫 (191)

書 評

- 矢内原勝『アフリカ経済とその発展』 ・ ・ ・ ・ ・中内 恒夫 (208)
池間誠『国際貿易の理論』 ・ ・ ・ ・ ・大山 道広 (212)
S・L・マグドナルド
『化石燃料生産のための国有地のリース』 ・ ・ ・ ・ ・山田 健治 (217)

R・W・ジョーンズ『国際貿易—理論的研究』	江川 育志 (222)
V・ベートケ、G・クープマン	
『多国籍企業と発展途上国』	河合 和男 (226)
会 報	(231)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第32号「現代資本主義と国際経済—イデオロギー的アプローチと制度論的アプローチ—」

(1981年7月10日発行, 264頁)

共通論題・第1部

開発戦略の新展開—現代資本主義と第三世界	吾郷 健二 (3)
新興工業国 (NICs) をどうとらえるか	本山 美彦 (15)
第一部門優先的発展の法則と現代資本主義批判	堀江 忠男 (35)

共通論題・第2部

現代資本主義と新国際経済秩序	小島 清 (52)
----------------	-----------

合同討論

現代資本主義と国際経済	
—イデオロギー的アプローチと制度論的アプローチ—	(65)

自由論題

比較生産費の変化と輸出構造—日米製造業について	丹下 敏子 (99)
日本の保護貿易政策の分析—保護の決定要因	庄田 安豊 (106)
現代アメリカの対外経済ネットワーク	松村 文武 (112)
開発戦略と経済発展—ビルマとマレーシアの比較	小浜 裕久 (121)
基本的ニーズ (BN) 戦略の有効性—BN 戦略か NIEO か	植松 忠博 (128)
輸入代替の労働需要誘発効果—日韓の学歴別比較	渡辺 行郎 (134)
三貨制度と墨西哥銀—日本の近代化と国際経済	吉川 光治 (141)
為替投機と先物為替市場の安定性	中村 孚信 (147)
地域通貨統合の論理と現実	
—EC とコメコンの比較検討—	松井 謙 (153)
貿易政策と国際貿易体制—公共経済学アプローチ	寺町 信雄 (158)
資本輸出と窮乏化成長	三辺 信夫 (163)
石油危機と国内財の経済理論—コブ・ダグラス型生産関	
数の場合を中心として	江川 育志 (168)
プロジェクト・ファイナンスの分析枠組	浅野 義 (173)
協力政策と資源—フランスの例	勝俣 誠 (178)
イスラム金融と西側の影響	田中 寿雄 (184)

垂直的統合と規模の経済性	影山 僖一 (189)
日米自動車貿易摩擦の現代的意味	大島 卓 (193)
日本の対米直接投資の構造と特質	藤原 貞雄 (198)
資本輸出論の現代的課題	岡 昭良 (207)
戦後国際経済関係再編成の課題と原理	佐々木隆生 (212)
国際経済の発展における航空の意義	今野源八郎 (216)
世界貿易における相互依存関係の分析	阿部 清司、青木 健 (224)
資源貿易の市場組織化	
—石油市場の構造と OPEC の将来—	入江 成雄 (233)
産業調整に関する理論的研究の諸相	米沢 義衛 (239)

書 評

山澤逸平・池間 誠編『資源貿易の経済学』	大畑 弥七 (245)
H・B・チェネリー著『構造変動と開発政策』	大西 高明 (249)
大阪市立大学経済研究所尾崎彦朔編	

『第三世界と国家資本主義』	徳田 明夫 (254)
---------------	-------------

会 報	(258)
第39回研究報告会全国大会	(258)
会員総会の議事と決定	(260)
役員改選	(261)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第33号「日米・日欧の経済摩擦」

(1982年10月5日発行, 238頁)

共通論題

日米経済摩擦	緒田原涓一 (3)
日欧経済摩擦の一視点—日米欧協力のパーセプション・	
ギャップからみた—	江口雄次郎 (18)
日米貿易摩擦をふり返って	大来佐武郎 (31)

合同討論

日米・日欧の経済摩擦	(45)
------------	------

自由論題

経済摩擦の産業的視点	中尾 久 (65)
多国籍銀行の世界的展開と摩擦—アメリカと日本—	向 壽一 (71)
日米「車」摩擦と経済理論	
—岐路にたつ日本自動車産業—	黒田 和雄 (82)
国際商品協定の効果について	森田 憲 (89)
寡占・輸入中間財・為替レート調整	田中 茂和 (97)

国際収支へのアプローチと分析方法	佐野 進策 (104)
オペック諸国の対先進国投資	加藤 進、中島 精也 (112)
資源産業と多国籍企業—石油産業を中心として—	入江 成雄 (122)
「従属学派」の不等価交換論とその批判の視点	木原 行雄 (129)
新重商主義と経済摩擦	首藤 信彦 (137)
日欧経済摩擦と国際秩序の再検討	
—原理的問題の関係論的考察—	大庭 治夫 (144)
世界モデルによる日米経済摩擦の分析と展望	
—世界経済モデルタイプIVの開発と応用—	大西 昭 (150)
為替相場と国際資本移動—伝統的分析—	井川 一宏 (157)
フロート下の為替相場決定理論とその計量分析	
	長谷川聰哲、秋葉 弘哉、谷 重雄 (165)
為替リスクとその回避	木村 滋 (179)
欧州経済共同体の対途上国貿易の構造と特質	
—1970年代を中心として—	勝俣 誠 (188)
EC・コメコン間の経済関係	箱木 眞澄 (196)
発展途上国の商社育成と貿易拡大	
—韓国、タイ、日本の比較分析—	小浜 裕久、山澤 逸平 (209)
書 評	
緒田原涓『日米欧経済摩擦』	池間 誠 (217)
小島仁『日本の金本位制時代 (1897~1917)』	山川 健 (221)
P・ロイド『リマ市のヤング・タウン』	竹内 勉 (225)
D・T・ルウェリン『国際金融統合』	三好 和代 (229)
会 報	
第40回研究報告会全国大会	(233)

**『国際経済 (別冊世界経済評論)』第34号「国際貿易体制の現状と将来—
 貿易秩序の確立をめざして—」**

(1983年7月5日発行, 242頁)

共通論題

国際貿易新秩序の検討—経済分析の視点から—	白石 孝 (3)
世界経済の現局面の性格と国際通貨制度	木下 悦二 (15)
相互依存の深化と国際経済体制	川田 侃 (27)
合同討論	
国際貿易体制の現状と将来—貿易秩序の確立をめざして—	(41)

自由論題

貿易摩擦と特殊的要素モデル	阿部 清司 (63)
変動相場制下の中間財輸入、經常収支とマクロ的経済調 査	黒坂 佳央、ウィリアム・スターリング (71)
輸出所得向上化施策としての国際商品協定の有効性とそ の限界	入江 成雄 (78)
貿易発展と総合商社育成	李 鐘充 (87)
マレーシアの経済発展	
—一次産品生産国の観点から—	浜田 寿一 (94)
ラテンアメリカの工業化と工業品輸出の諸問題	
—1970年代を中心として—	小林 志郎 (106)
「市場攪乱」概念の再検討—相互依存と貿易体制—	渡辺 頼純 (120)
米国・世銀援助の「新路線」と東南アジアにおける「緑 の革命」	川本 忠雄 (127)
ソ連のコメコン負担加重に	田中 壽雄 (136)
日本の商品別輸入需要関数の関数型について	
	大川 昌幸、大谷 一博 (143)
伝統的産業の発展	
—わが陶磁器工業のケース・スタディー—	木村 光彦 (152)
ウラニウム開発と輸入についての一研究	
—コスト・ベネフィット分析—	坂本 伸三 (159)
発展途上国の分類と経済協力	楠本 博 (167)
プロダクトサイクルと技術的キャンパシテーション過程	
	碓氷 尊 (175)
現代資本主義と南北問題	清水 嘉治 (185)
日本産業の優位構造—貿易秩序攪乱要因としての下請生 産システム—	港 徹雄 (192)
わが国国際収支構造の問題点	宮坂 義一 (199)
書 評	
J・S・バンダリ『為替相場の決定と調整』	井川 一宏 (209)
J・J・サイベン『合理的期待と貨幣政策』	石橋 一雄 (213)
ロサリオ・グリーン	
『メキシコにおける国家と多国籍銀行』	草野 昭一 (217)
S・ラル『国際経済における発展途上国』	小島 真 (222)

梅津和郎・岡田睦美・柳田義章編著

『世界貿易の新秩序原理—南北包括交渉（GN）と世界貿易—』 * 照彦 (226)

A・M・ラグマン

『多国籍企業論—内部市場の経済学—』 山田 正次 (230)

会 報 (235)

第 41 回研究報告会全国大会 (235)

役員の変更 (237)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第 35 号「世界不況—その解明と対応—」

(1984 年 9 月 21 日発行, 259 頁)

共通論題

世界同時不況下における危機管理 首藤 信彦 (3)

南北問題と世界不況 犬飼 一郎 (17)

最近の世界不況の原因と対策 有木宗一郎 (27)

合同討論

世界不況—その解明と対応— (37)

自由論題

ラテン・アメリカの対外累積債務構造

—累積債務の実態と構造的諸要因に関する考察— . . . 大泉 光一 (59)

メキシコの経済危機をめぐる諸問題 丸谷 吉男 (69)

石油価格と国際価値論 中川 信義 (76)

日本の貿易・直接投資と ASEAN 本多 光雄 (88)

開発途上経済の工業化と雇用

—インドネシアのケース・スタディー— 金子 敬生 (95)

世界モデルによる世界景気回復策の比較シミュレーション分析 大西 昭 (103)

戦略的輸出振興政策と経済厚生

—ラーナーの対称定理再考— 伊藤 元重、清野 一治 (113)

一般均衡モデルにおける要素集約性、要素間協調及び生産性の役割 鈴木 克彦 (116)

技術革新・技術移転とアсимトリカルな国際相互依存

—一般均衡モデルの長期動学的展開— 碓氷 尊 (122)

世界経済の同質化と長期波動 毛馬内勇士 (131)

二つの大不況の比較—1873~96 年と 1930 年代— . . . 野口 建彦 (139)

大不況時代の再現 内田 暁吉 (153)

開発援助のための国際税構想 植松 忠博 (158)

フラン圏の形成と発展 岡田 昭男 (165)

最近におけるアジア決済同盟の展開 緒田原涓一 (172)

発展途上国における投資基準—インドの事例— 鈴木 俊男 (179)

インドの工業化と停滞局面

—1960 年代中頃から 70 年代中頃にかけて— 小島 眞 (188)

マラヤの経済発展とインド人移民労働 西口 清勝 (197)

ヒュームの国際収支調整機構について 佐竹 正夫 (207)

変動相場制下におけるエネルギー代替、経常収支と賃金調整 黒坂 佳央 (214)

為替投機と期待形成 武藤 恭彦 (221)

書 評

F・G・アダムズ、J・R・バーマン

『一次産品輸出と経済発展』 太田 辰幸 (229)

R・B・ジョンストン

『ユーロ市場の経済学—歴史、理論および政策』 . . 唐澤 延行 (235)

P・U・シュリーマン

『ブラジルにおける英独直接投資家の戦略』 佐々木 昇 (239)

M・C・ケンプ、N・V・ロング編

『枯渇資源、最適性および貿易』 多和田 眞 (243)

B・ブルーストン、B・ハリソン『アメリカの脱産業化

—工場閉鎖、地域放棄、基礎産業破壊』 萩原伸次郎 (247)

D・ビッグマン、田谷禎三編著『為替相場と貿易の不安

定—原因・結果・治療法』 牧野 香三 (251)

会 報 (255)

役員の変更の実施申し合わせ (257)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第 36 号「現代国際経済の課題—国際金融問題と市場開放問題—」

(1985 年 10 月 1 日発行, 315 頁)

共通論題《1》

主要先進国の為替安定化方策 湯本 雅士 (3)

主要先進国の財政・金融政策と国際資金移動 則武 保夫 (18)

発展途上国の累積債務問題（要約） 西川 潤 (30)

共通論題《2》

サービス貿易の市場開放問題 田中 稔 (40)

金融の国際化についての覚書	・ ・ ・ ・ ・ ※山 昌一 (51)
農産物の輸入自由化問題	
一自由化に耐えられる強い農業をつくれ—	・ ・ ・ ・ ・ 叶 芳和 (64)
合同討論	
《1》国際通貨・金融問題	・ ・ ・ ・ ・ (77)
《2》市場開放問題	・ ・ ・ ・ ・ (113)
自由論題	
アジア太平洋地域の貿易と産業調整—国際産業連関表に	
よる分析—	・ ・ ・ ・ ・ 山澤 逸平、野原 昂、長田 博 (145)
アジア太平洋地域における工業品貿易の構造変化と産業	
調整	・ ・ ・ ・ ・ 小野田欣也、平田 章 (152)
鉄鋼貿易の構造変化と国際産業調整	・ ・ ・ 小浜 裕久、梶原 弘和 (163)
開放経済下の賃金インデクセーションとマクロ的経済安	
定化	・ ・ ・ ・ ・ 西島 章次 (171)
独占・差別化と産業内貿易	
一産業内貿易に関する一試論—	・ ・ ・ ・ ・ 山本 繁綽 (179)
為替フロート下の関税効果—アセット・アプローチによ	
る貨幣経済の貿易モデル—	・ ・ ・ ・ ・ 馬田 啓一 (187)
国際経済論における地代論の適用	・ ・ ・ ・ ・ 佐藤 秀夫 (197)
先進資本主義国・多国籍企業による技術独占	
一特許取得を中心として—	・ ・ ・ ・ ・ 林 倬史 (203)
「世界システム分析」の枠組	・ ・ ・ ・ ・ 伊豫谷登士翁 (215)
インドの経済開発における財閥の役割	・ ・ ・ ・ ・ 伊藤 正二 (223)
タイの経済開発における企業集団の役割	・ ・ ・ ・ ・ 末廣 昭 (235)
韓国の経済開発における財閥の役割	・ ・ ・ ・ ・ 服部 民夫 (245)
債務危機の基本的性格と負担の相互転嫁	
一危機の今後の推移—	・ ・ ・ ・ ・ 奥田 宏司 (255)
コメコン諸国の累積債務と東西貿易	・ ・ ・ ・ ・ 箱木 眞澄 (265)
金融・資本市場の市場開放	・ ・ ・ ・ ・ 田中 則仁 (274)
経済理論	
【近代経済理論】＝国際経済論の新展開	・ ・ ・ ・ ・ 池間 誠 (281)
【マルクス経済理論】＝不等価交換論と国際価値論	・ ・ 本山 美彦 (289)
書 評	
A・ディクシット、V・ノーマン	
『国際貿易の理論—双対・一般均衡アプローチ—』	・ ・ 岡本 久之 (297)

R・ソロモン	
『国際通貨制度 1945～1981年』	・ ・ ・ ・ ・ 山本 和人 (301)
会 報	・ ・ ・ ・ ・ (305)
新役員名簿	・ ・ ・ ・ ・ (308)
「新理事・監事選考委員のための投票実施について」	・ ・ ・ ・ ・ (309)
「学会会議会員候補者および同推薦人選出要領」	・ ・ ・ ・ ・ (310)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第37号「戦後40年世界経済の構造変化と展望」

(1986年10月1日発行, 305頁)

共通論題

世界貿易40年の回顧と展望	・ ・ ・ ・ ・ 緒田原涓一 (3)
戦後の国際通貨・金融構造の変遷と展望	・ ・ ・ ・ ・ 土屋 六郎 (14)
日本経済の国際化	・ ・ ・ ・ ・ 池間 誠 (29)
戦後世界経済分析の三つの視角	・ ・ ・ ・ ・ 木下 悦二 (54)

合同討論

戦後40年・世界経済の構造変化と展望	・ ・ ・ ・ ・ (67)
--------------------	-----------------

自由論題

試論—長期安定的雇用制度と比較優位構造の変化	・ ・ ・ 枇杷木賢生 (81)
全要素生産性と産業間および国際間相互依存	・ ・ ・ ・ 浜口 登 (90)
為替相場制度の選択—環太平洋諸国を事例として—	・ ・ 倉科 寿男 (95)
為替レートとPPP間の因果関係の分析	・ ・ ・ ・ ・ 谷 重雄 (100)
主成分分析による多数国間為替レートの分析	・ ・ ・ ・ 橋本 次郎 (109)
ラテンアメリカNICsの開発戦略—長期趨勢分析—	・ ・ ・ 宮川 典之 (120)
多国籍企業の展開とアジア諸国における経済開発政策	
・ ・ ・ ・ ・ 横山 正樹、戸崎 純 (137)	
最貧途上国の開発戦略—バングラデシュのケース—	・ ・ 松永 宣明 (143)
インタナショナル・スタッフ制度について	・ ・ ・ ・ ・ 宮坂 義一 (149)
Cash-in-Advanceモデルにおける経済政策の効果	
一非ワルラス均衡分析—	・ ・ ・ ・ ・ 林原 正之 (154)
戦後改革の意義と限界	
一イタリアの農業改革を中心として—	・ ・ ・ ・ ・ 皆村 武一 (161)
韓国資本主義の蓄積構造と日本資本主義—「直接投資」・	
「借款」のアジアの形態分析のために—	・ ・ ・ ・ ・ 涌井 秀行 (167)
軍事経済体質の特異性(中東)	・ ・ ・ ・ ・ 伊藤 治夫 (172)

中国の経済発展と中国本土外中国人・中国系人経済—新 中国経済圏の形成と東アジア・東南アジア経済の地殻 変動—	・游 仲勳 (180)
アメリカ多国籍企業世界貿易網の発展水準と産業の性格 —商務省“U.S. Direct Investment Abroad, 1977” データより—	・杉本 昭七 (186)
労働生産性と価値の国際比較	・木原 行雄 (197)
80年代におけるアメリカの対外ポジションと大手米銀の 新展開	・中尾 茂夫 (203)
直接投資と多国籍企業理論の展開 —内部化理論の検討をふまえて—	・板木 雅彦 (212)
IMFコンディションナリティと発展途上国	・毛利 良一 (217)
高度情報化における先進諸国の新たな対米依存と摩擦 ・奥村 皓一 (222)	
発展途上国の公共投資評価におけるインフレーションの 影響の分析	・山本 鎌造 (230)
上田寅蔵教授の日米貿易摩擦論へのコメント	・村野 孝 (239)
農業保護貿易制度の歴史的検討 —19世紀末ドイツの農業保護制度—	・村田 武 (240)
次世紀経済学および経済システムの展望—1977年学会報 告(1978年学会年報所収)をベースとして—	・岡田 睦美 (249)
ボックス・アメリカナの国際システムとその負担	・坂本 正弘 (255)
経済理論	
輸出保険の理論	・船津 秀樹 (263)
証券市場および財先物市場の存在と生産技術の不確実性 下の国際貿易理論	・石井 安憲 (269)
資本流入と非貿易財	・出井 文男 (275)
国際資本流動とヘクシャー・オリーニ定理	・鈴木 克彦 (280)
書評	
A・ティショヴァ、P・L・コットレル編著 『国際経営と中央ヨーロッパ』	・鳥谷 一生 (285)
E・ヘルプマン、P・R・クルーグマン『市場構造と外 国貿易—収穫逓増・不完全競争および国際経済』	・大川 昌幸 (290)
ミハイル・ミハエリ『貿易、所得水準、依存』	・緒田原潤一 (295)
会報	・ (299)

『国際経済(別冊世界経済評論)』第38号「国際経済組織の理念と現実」

(1987年8月31日発行, 240頁)

共通論題

貿易摩擦・保護主義の台頭とGATT体制

山澤 逸平 (3)

70年代以降の米国経済の“政治的側面”と国際通貨制度

・神尾 昭男 (17)

南北問題と国際経済体制

川田 侃 (35)

経済統合とECの理念と現実

・田中 素香 (50)

合同討論

国際経済組織の理念と現実

・ (63)

自由論題

技術的貿易障壁

青木 浩治 (87)

国際要素移動と国民的利益

鈴木 克彦 (93)

経済発展と産業内貿易

山本 繁綽 (99)

国際貿易における不等価交換・理論的展望

高増 明 (105)

アフリカ研究における「生産様式接合理論」の意義

・室井 義男 (115)

「新国際技術秩序」論

—第三世界の技術開発問題をめぐって—

金 泳鎬 (121)

韓国の経済開発における財閥の役割

—国家との関係を中心に—

郭 洋春 (126)

日・タイ経済摩擦の構造

小浜 裕久 (131)

世界システムと国民経済—アジア途上国の場合—

和田 幸子 (138)

国際経済組織における組織の失敗

首藤 信彦 (145)

新ラウンドの理念と現実

江口雄二郎 (150)

IMFの理念と現実

村野 孝 (156)

アフリカの経済統合—その理念と現実—

岩城 剛 (161)

中米共同市場の理念と現実

原田金一郎 (166)

ASEAN地域の経済協力における課題

田中 則仁 (171)

為替リスクの管理と国際金融市場

川本 明人 (176)

セキュリティゼーションと国際金融市場

高橋 邦典 (182)

Forty Years in International Economics

・Martin Bronfenbrenner (189)

途上国の輸出不安定性と外部要因

太田 辰幸 (197)

Towards the Basic Human Needs in Relation to

Public Health and Nutrition

・Yukio Kaneko, Koh'ichi Nidaira (207)

地球市民革命

・森本 憲夫 (212)

書 評

- マーチン・ゴットフリー
『世界的失業—経済理論への新たな挑戦』・・・尹 明憲 (217)
J・P・ルイス、V・カラブ編著
『開発戦略再考』・・・内藤 能房 (222)
M・ビーンストック『移行期における世界経済』・・・阿部 清司 (228)
『日本学術会議だより』掲載事項・・・(233)
会 報・・・(234)
新役員名簿・・・(236)

『国際経済(別冊世界経済評論)』第39号「国際化の進展と企業活動」

(1988年10月1日発行, 345頁)

共通論題

- 日本における経営多国籍化の諸問題
—国際市場開発上の戦略的課題を中心に—・・・竹田 志郎 (5)
企業活動のグローバル化と経済構造調整政策・・・小峰 隆夫 (19)
進展する日本企業の多国籍化・・・池本 清 (29)

合同討論

- 国際化の進展と企業活動・・・(41)

自由論題

- 為替リスクと国際寡占・・・清野 一治 (59)
投資、為替変動および対外不均衡・・・石黒 馨 (64)
フロート制の下での貿易収支均衡とIS・LM体系—日米
両国経済における不均衡の分析とその是正のためのポ
リシー・ミックスの探究—・・・丹羽 春喜、宮本 勝浩 (70)
フィリピン人・インド人頭脳労働者のアメリカ合衆国へ
の移動・・・蔵谷 哲也 (79)
フィリピンの経済再建計画・・・嘉数 啓 (88)
インドネシアにおける食料消費不平等の推定
・・・ロジャー・ダウニー (93)
新国際分業とアジアNICs・・・小林 哲也 (96)
80年代以降の韓国財閥の新たな動き・・・郭 洋春 (104)
台湾経済における市場構造と巨大企業の地位・・・* 照彦 (109)
日本の対アセアン直接投資の現状と問題点・・・吉野 文雄 (120)
日本の対中国直接投資について・・・張 紀濤 (125)
東南アジアにおける日本的経営の受容性・・・山下 彰一 (132)

企業の多国籍化に伴う物流構造の変貌

- 米国の新海運政策への対応を中心に—・・・木村 武彦 (138)
多国籍企業による企業内国際逆技術移転
—IBM社による国際特許取得を中心に—・・・林 倬史 (146)
多国籍企業のマーケティング活動と受入国の経済発展
—分析と実証の試み—・・・鈴木典比古 (152)
国家主権と国際経営
—諸学説の推移と今後の見通し—・・・黒木 経也 (161)
海外直接投資の進展と経営体制の国際化・・・沼口 元 (166)
わが国自動車産業の発展分析と展望・・・松浦 茂治 (171)
高校教科書における「外国為替」の説明を検討する・・・箕輪京四郎 (176)
輸入促進政策と輸入品市場における総合商社の位置・・・杉野 幹夫 (182)
貿易摩擦と取引慣行・・・島田 克美 (188)
異質経済体制間の国際貿易理論・・・石井 安憲 (193)
現代国際分業体系における女性・・・森田 桐郎 (199)
現代国際経済とアームズ・トランスファー・・・高橋 正雄 (204)
日豪関係発展のもう一つの途・・・松本 新樹 (210)
一次産品輸出とオーストラリア経済・・・浜田 寿一 (215)
発展途上国の輸出促進政策・・・平田 章 (225)
韓国の資本自由化と為替相場政策・・・岸 真清 (229)
南米におけるマネタリスト改革・・・草野 昭一 (235)
東南アジアにおける証券取引・・・平松 健治 (240)
主要四カ国の直接投資の動向と内部化の実情・・・新保 博彦 (248)
M&Aの国際的展開と先進諸国間での産業再構築・資本の
相互浸透の新段階・・・奥村 皓一 (254)
日本資本主義と海外投資政策
—理論なき海外投資立国論批判—・・・藤原 貞雄 (259)
企業の海外活動と政府調整の有効性・・・石田 壽朗 (265)
企業の国際的拠点戦略と産業調整
—グローバル・ロジスティクスとその影響—・・・田中 則仁 (276)
日本企業の国際化と巨大リスク・・・首藤 信彦 (280)
円高と産業調整・・・小浜 裕久、浦田秀次郎 (285)
海外直接投資と多国籍企業化の進展・・・高橋 正博 (291)
日本的経営の国際的「適用」と「適応」の現局面
—在米自動車・電機企業の現地調査から—・・・板垣 博 (297)

合衆国の対途上国税制

- タックス・ヘイヴンとの関連で— 中村 雅秀 (303)
 80年代前半のアメリカン・ネットワーク 松村 文武 (310)
 アメリカ産業構造の変動と問題点 坂本 正弘、永田 雅啓 (317)

書 評

A・M・エル・アグラ

- 『貿易の理論と政策—若干の時事問題』 宮川 典之 (324)

水中技術協会編著

- 『排他的経済水域—資源・機会・法制度』 山田 健治 (329)

M・パストール『国際通貨基金とラテン・アメリカ—

- 経済安定化と階級闘争—』 石黒 馨 (332)

- 『日本学術会議だより』掲載事項 (337)

- 会 報 (339)

『国際経済（別冊世界経済評論）』第40号「世界経済の現局面—統括と展望」

(1989年10月1日発行, 271頁)

共通論題

二つの株価暴落の世界経済的背景

- 1978年と1929年— 安保 哲夫 (5)
 アメリカ国際収支赤字の特徴とその帰結 富塚文太郎 (20)
 NIES、新NIES発展の条件 西川 潤 (32)
 現代世界経済と東西関係 寺村 鉄三 (44)

合同討論

- 世界経済の現局面—総括と展望 (57)

自由論題

- 途上国債務危機と債務棒引論 高懸 雄治 (76)
 ラテンアメリカの経済危機と外国投資 丸谷 吉男 (81)
 経済援助の方法論的考察
 —タイSSIP調査の事例を中心にして— 岸 真清 (86)
 産業内貿易と有効需要—価格競争、独立支出、及びヴィ
 ンテッジモデル— 利光 強 (93)
 公共中間財を含む二私的部門モデルの一般化 寺崎 克志 (98)
 日本の産業内貿易 小柴 徹修 (101)
 発展途上国における投資基準
 —インドの事例・再論— 鈴木 俊雄 (107)

韓国の〈借款資本主義〉的蓄積体制の展開過程—朴政権

- 期における外資導入の構造と政策の分析を中心に—
 金 元重 (112)

アジア NIES における「開発独裁」と社会変動

- 70年代韓国の経験から— 朴 一 (117)

ヒエラルキー的貿易統合の進展と内包的蓄積体制の危機

- フランスを通して— 奥村 和久 (121)

南欧諸国の EC 加盟と域内地中海計画 棚田 康信 (127)

第2次石油危機における西ドイツ産業の国際競争力低下

- の諸要因 諫山 正 (132)

- アジア地域における自動車産業の国際分業の展開 竹野 忠弘 (137)

- 日系電気 MNC の国際ロジスティック 大石 芳裕 (143)

多国籍企業とタックス・ヘイヴン・バンキングの実態

- 中村 雅秀 (148)

- 1929~33年世界大恐慌とその現代との比較検討 今田 寛之 (152)

1990年代の世界経済の標準予測と国連開発戦略のシミュ

- レーション 大西 昭、小崎 晃義 (157)

- 基軸通貨システムと国際信用の不安定性 服部 彰 (164)

サウジアラビアの石油事業における ARAMCO とその新展開

- 廿日出芳郎 (168)

- 円高下での輸出企業の為替リスク・マネジメント 中條 誠一 (173)

- 労働市場開放の経済分析 山本 繁綽 (181)

- 二重経済モデルの一般化 松永 宣明 (187)

発展途上国における要素市場の歪みと貿易政策

- 動学分析— 今岡日出紀 (191)

- アジア発展回廊の構築と政策 斎藤 優 (198)

米加自由貿易協定の締結とそのインパクト

- ウルグアイ・ラウンドとの関連を中心に— 西田 勝喜 (203)

米・ソ生産力比較—工作機械のケース—

- 森野 勝好、溝端佐登史 (208)

試論「ソ連資本主義論」

- 世界経済の構成体としてのソ連— 小笠原 裕 (215)

- 日本の対台湾海外直接投資のトレンド 小泉 毅 (219)

途上国のキャッチ・アップ過程についての—考察—韓国

- の合繊産業の発展と外国の資本・技術— トラン・ヴァン・トゥ (223)

- 東南アジアの工業化と ANIEs の対外直接投資の役割 谷口 興二 (228)

技術移転論の一視角

- 生産様式アプローチによる一試論— 岡野内 正 (240)
 工程間分業と直接投資摩擦 馬田 啓一 (244)
 産業調整と内部化理論—多角化と直接投資— 原 正行 (257)
会 報 (262)
 会則関連の決定事項 [理事長経験者を顧問にするほか] (265)

『国際経済』第41号「技術革新と世界経済」

(1990年10月1日発行, 245頁)

共通論題

- 国際通貨体制の動態と技術革新 藤野正三郎 (7)
 コメント 池本 清 (10)
 リプライ 藤野正三郎 (11)
 国際技術革新競争と技術独占
 —多国籍企業の戦略を中心として— 林 倬史 (13)
 コメント 杉本 昭七 (22)
 リプライ 林 倬史 (23)
 技術開発の国際構造と政策 斉藤 優 (26)
 コメント 増田 祐司 (38)

合同討論

- 技術革新と世界経済 (43)

自由論題

- 賃金格差と経済政策 林原 正之 (61)
 コメント 中島 潤 (64)
 製品差別と産業内貿易のための単純なモデル (特性アプローチ)
 寺崎 克志 (65)
 コメント 小柴 徹修 (68)
 開放経済下の数量制約を伴う不均衡動学モデル
 —人手不足と経常収支— 石黒 靖子 (71)
 コメント 和気 洋子 (75)
 国際通貨としての円の現状と今後の展望 増田 正人 (76)
 コメント 滝沢 健三 (80)
 世銀の成立と「ブレトン・ウッズ体制」 本間 雅美 (81)
 コメント 須藤 正親 (85)
 アセアンの為替レート政策 吉野 文雄 (87)
 コメント 中條 誠一 (90)

- 日本の対NIES 海外直接投資のトレンド 小泉 毅 (91)
 コメント 岸 真清 (93)
 Japanese Direct Investment and NIES 松浦 南司 (95)
 コメント 本多 光雄 (106)
 総合商社事業戦略の転換
 —80年代直接投資の動向分析— 長谷川聰哲 (108)
 コメント 鈴木典比古 (113)
 多国籍企業の合弁理論 高橋 知也 (114)
 コメント 石井 安憲 (117)
 多国籍企業によるトランスファープライシングの効率性
 板垣 隆雄 (119)
 コメント 今川 健 (122)
 エクソンとシェルとの経営比較 宮坂 義一 (123)
 コメント 山崎 清 (126)
 日米半導体産業におけるガバナンス (GOVERNANCE) 構
 造の比較 岡田 仁孝 (128)
 コメント 鈴木多加史 (133)
 ハイテク製品貿易の拡大と世界経済の新たな不均衡 新保 博彦 (134)
 コメント 平川 均 (137)
 産業・貿易政策と経営戦略—カナダの自動車部品工業の
 事例— 廿日出芳郎、久保田正純 (139)
 コメント 大島 卓 (142)
 サポート・インダストリーの発達と東アジア諸国の工業
 化—教育の役割を中心にして— (要約) 中北 徹 (143)
 コメント 渡辺 利夫 (147)
 アジア諸国の構造調整の現状と展望 長谷山崇彦 (149)
 コメント 村上 敦 (152)
 我が国ODAの増大と経済政策支援借款
 —インドネシアのケース— 小浜 裕久 (154)
 コメント 瀬藤 嶺二 (157)
 物価・正貨流出入機構とオファー曲線との幾何的關係に
 ついて 松井 均 (158)
 コメント 寺町 信雄 (162)
 Point-Two Principle による所得分配の国際比較 山口 薫 (163)
 コメント 箱木 眞澄 (173)
 VER の政治経済学 小田 正雄 (175)

コメント	佐々波楊子 (179)
The New "American System" of Political Economy	
	・ ・ ・ ・ ・ Martin Bronfenbrenner (181)
コメント	緒田原涓一 (189)
韓米貿易摩擦と農産物開放問題	尹 明憲 (191)
コメント	倉持 和男 (193)
多国籍企業と発展途上国—解放前中国における英米煙草	
会社の活動を中心に—	佐野健太郎 (196)
コメント	柴田 政利 (199)
覇権システムの経済分析	石黒 馨 (201)
コメント	阿部 清司 (204)
サービス貿易自由化と第三世界—ASEAN 諸国、アジア	
NIES と電気通信サービスを事例として—	杉浦 孝昌 (206)
コメント	浦田秀次郎 (210)
技術導入と中国の工業化	張 紀濤 (212)
コメント	小島 末夫 (216)
日本の対中国直接投資分析	横田 高明 (218)
コメント	栗林 純夫 (223)
ソ連における西側との合弁事業	
—技術移転の視点から—	松井 隆幸 (224)
コメント	鈴木 重靖 (227)
自動車産業における国際技術移転の実態	池田 正幸 (229)
コメント	馬場 宏二 (233)
インドネシア近代工業部門の賃金水準と賃金構造—デュー	
アリズム論的工業化観の諸前提との関連で—	佐藤 元彦 (235)
コメント	鈴木 長年 (238)
会 報	(240)

『国際経済』第42号「地域主義と世界経済」

(1991年10月1日発行, 270頁)

共通論題

太平洋協力と世界経済への貢献	山澤 逸平 (7)
コメント	坂本 正弘 (17)
日米構造協議と GATT ウルグアイ・ラウンド	
—日米通商関係の現局面—	関下 稔 (20)
コメント	木下 悦二 (30)

EC 統合の進展と欧州再編成の展望	田中 素香 (33)
コメント	内田 勝敏 (43)
総括コメント	西川 潤 (46)
合同討論	
地域主義と世界経済	(53)
自由論題	
サービス貿易の理論	高橋 知也 (78)
コメント	浦田秀次郎 (84)
国民的生産性格差概念の再検討	佐藤 秀夫 (85)
コメント	中川 信義 (90)
「東欧の民主化」の意味とヴァルガ論争	小笠原 裕 (92)
コメント	高橋 正雄 (95)
対アセアン直接投資と域内貿易	吉野 文雄 (97)
コメント	洞口 治夫 (100)
アセアンに於ける資本市場の生成—タイ・マレーシア・	
インドネシア証券市場の現状と課題—	久保田政純 (102)
コメント	廿日出芳郎 (104)
日米および東・東南アジア諸国の輸出拡大の要因分析	
	浦田秀次郎・小浜 裕久・横田 一彦 (106)
コメント	E・D・ラムステッター (116)
新たな形の対外直接投資—国際下請分業システム—	小柴 徹修 (117)
コメント	村上 敦 (121)
直接投資における資金調達分析	岸 真清 (123)
コメント	長谷川聡哲 (126)
直接投資と技術移転(日米比較)	富田 秀昭 (128)
コメント	岩本 武和 (133)
自動車産業におけるグローバル戦略とアジア環太平洋	
地域	竹野 忠弘 (135)
コメント	林 倬史 (138)
産業内相互直接投資と産業内貿易	
—電子産業のケース—	太田 辰幸・須藤 英隆 (140)
コメント	米田 公丸 (144)
ラテン・アメリカの債務危機と産業政策	
—ブラジルの情報産業政策を中心に—	丸谷 吉男 (145)
コメント	広瀬 一彦 (148)
IFC とエクイタイゼーション	神沢 正典 (149)

コメント	高 英求 (152)
1980年代アメリカにおける企業合併・買収運動	
—LBOを中心に—	中本 悟 (154)
コメント	奥村 皓一 (158)
1992年 EC 統合完成と東西関係の新展開	箱木 真澄 (164)
コメント	香川 敏幸 (167)
世界市場資本主義と現代アジア—90年代の課題—	末永 茂 (169)
コメント	小林 哲也 (177)
太平洋経済圏とリージョナリズム	
—合意的国際分業モデル—	小島 清 (179)
コメント	渡辺福太郎 (183)
不完全競争、産業内貿易、および非線形費用関数	
上河 泰男・石本 真八・梶山 国宏 (185)	
コメント	小田 正雄 (188)
非対称的情報下の取引形態	井川 一宏 (190)
コメント	多和田 真 (193)
ローカル・コンテンツの経済分析	原 正行・中西 訓嗣 (195)
コメント	大山 道広 (198)
南太平洋島嶼諸国の地域経済協力—動向と問題点—	佐藤 元彦 (199)
コメント	勝俣 誠 (202)
環太平洋連帯構想の系譜—戦前期の太平洋問題調査会の	
活動を中心として—	山岡 道男 (204)
コメント	加藤 壽延 (208)
韓国から見た環太平洋経済圏と東北アジア経済圏	高 龍秀 (209)
コメント	趙 鳳彬 (213)
北海石油開発政策の評価	山田 健治 (215)
コメント	斎藤 優 (219)
知的財産権制度と GATT ウルグアイ・ラウンド	斎藤 優 (220)
コメント	なし
援助の経済的意義	今岡日出紀 (229)
コメント	大山 道広 (233)
外国為替市場の効率性とコインテグレーション	笹山 茂 (234)
コメント	田中 茂和 (237)
単一世界経済圏の生成と単一世界通貨制の展望	高橋 正雄 (238)
コメント	中島 邦蔵 (239)

ハーシュマン開発経済学再論	
—開発過程の受容と持続—	矢野 修一 (241)
コメント	新保 博彦 (244)
米国移民受入体制	蔵谷 哲也 (246)
コメント	中内 恒夫 (251)
国際貿易と外国人労働の経済学	後藤 純一 (252)
コメント	岸 真清 (256)
会 報	(258)
新役員名簿	(261)
日本学会事務センターへの業務委託	(267)
学会本部移転 (神戸大学へ)	(267)
山本 登顧問の御逝去・遺影	(269)

『国際経済』第43号【第50回研究報告全国大会研究記念号】「激動の世界経済—新しい国際経済体制を求めて—」

(1992年10月1日発行, 343頁)

共通論題

変動相場制と金融のグローバルイゼーション

—ドル体制下におけるナショナル・インタレストと最

適通貨圏— 徳永正二郎 (7)

コメント 松村 文武 (18)

自由貿易と地域主義 池間 誠 (21)

コメント 本山 美彦 (29)

西太平洋経済の発展をどう捉えるか 渡辺 利夫 (31)

コメント 村上 敦 (42)

総括コメント 島野 卓爾 (44)

合同討論

激動の世界経済—新しい国際経済体制を求めて— (50)

自由論題

ウルグアイ・ラウンドと国際通商体制 西田 勝喜 (66)

コメント 岡 茂男 (70)

1990年代における日本の援助

—経済政策支援借款と国別援助政策— 小浜 裕久 (72)

コメント 長尾 眞文 (75)

不完全競争下の三国貿易モデル

—通減的限界費用のケース— 岡本 久之・吉田 千里 (76)

コメント	石井 安憲 (79)
継続的漸進政策の帰結および動学的諸問題	中西 訓嗣 (81)
コメント	佐竹 正夫 (84)
合弁多国籍企業の撤退および解消の理論的帰結	高橋 知也 (85)
コメント	奥村 隆平 (88)
マレーシアの新経済政策下の工業化と外資—日系企業の	
進出とマレーシア社会の構造変化—	吉村 真子 (89)
コメント	中島 健二 (92)
タイにおける消費者行動	蔵谷 哲也 (94)
コメント	山下 彰一 (102)
円高と輸入競争圧力	浦田秀次郎・横田 一彦 (104)
コメント	長田 博 (110)
陶磁器産業の国際競争力	西村 明 (111)
コメント	斉藤 優 (114)
1970年代のアメリカ石油産業における資本間関係	本田 浩邦 (115)
コメント	山田 健治 (120)
市場秩序の模索とアメリカの定期船海運政策	木村 武彦 (121)
コメント	井川 一宏 (125)
ラテン・アメリカのハイパーインフレーション	西島 章次 (126)
コメント	和気 洋子 (130)
進展するメキシコの“サリナス革命”	丸谷 吉男 (131)
コメント	木田 和男 (137)
外国為替市場の市場構造と為替レート変動	吉本 佳生 (139)
コメント	及能 正男 (142)
欧州通貨統合とフランス・フラン通貨圏の行方	岡田 昭男 (144)
コメント	矢内原 勝 (147)
多国籍間協調レジームの原点—持続可能な発展のグロー	
バル・パラダイムを求めて—	碓氷 尊 (150)
コメント	川田 侃 (153)
「環日本海経済圏」の現状と課題	* 照彦 (155)
コメント	嘉数 啓 (158)
変動相場制下のマクロ経済政策調整	
—ゲームの理論的アプローチ—	倉科 寿男 (160)
コメント	奥田 宏司 (163)
不完全競争貿易理論と日米自動車貿易	後藤 純一 (165)
コメント	岸 真清 (167)

単純ナリカード・モデルによる国際地代と直接投資の比	
較優位理論	板木 雅彦 (169)
コメント	寺町 信雄 (171)
覇権システムの不安定化—評判ゲーム・モデル—	石黒 馨 (173)
コメント	馬田 啓一 (176)
インドネシアにおける日本・アジア NIEs の直接投資	渡辺真知子 (178)
コメント	井上 博 (181)
1985年以後の日本の対台湾海外直接投資のトレンド	小泉 毅 (183)
コメント	桜井 眞 (186)
タイ国製造業に対する韓国・台湾の直接投資	
—雁行形態論の適用—	谷口 興二 (187)
コメント	太田 辰幸 (192)
アセアン経済のソフト化とサービス貿易	吉野 文雄 (194)
コメント	小柳津英知 (199)
生産の国際化と国際労働力移動	
—アセアンにおける事例研究—	竹野 忠弘 (200)
コメント	山本 繁綽 (203)
信託基金制度と極小島嶼国の経済的自立—ツヴァル信託	
基金の意義・問題点を中心に—	佐藤 元彦 (204)
アメリカの技術・国際競争力	櫻井 公人 (209)
コメント	中尾 久 (212)
日本型製品開発システムの特異性とその優位性	林 倬史 (213)
コメント	安藤 哲生 (216)
ソ連の技術革新パフォーマンス	
—「停滞」から「再生」に向けて—	松井 隆幸 (218)
コメント	梅津 和郎 (222)
韓国自動車産業の発展と下請生産制の形成	任 千錫 (223)
コメント	小柴 徹修 (226)
戦間期における国際鉄鋼カルテルの動態とイギリス鉄鋼	
業の衰退	杉崎 京太 (228)
コメント	馬場 宏二 (231)
工業発展過程における産業部門別参入企業パターンの検	
出について—日本・韓国・タイ・マレーシアの国際比	
較—	洞口 治夫・郭 賢泰・谷口 興二・田中 辰夫 (232)
コメント	阿部 茂行 (235)

日本資本主義の新階梯とアジア—戦後重化学工業化段階

- 日本資本主義と海外進出・展開— 涌井 秀行 (237)
 コメント 木村 光彦 (237)
 ポスト権威主義時代の韓国経済と民主化への展望 朴 一 (239)
 コメント 川上 忠雄 (243)
 国際商品交換と南北間における経済格差 岡田 清 (245)
 コメント 岩田 勝雄 (248)
 長期景気循環の地域別特性—1830～1990年— 末永 茂 (251)
 コメント 大西 昭 (259)
 サービス経済下の国際収支構造—国際比較— 神谷 克巳 (260)
 コメント 佐々波楊子 (266)
会 報 (268)
 「全国研究報告会運営の新方針」 (269)
 「研究報告全国大会 第1回～第50回」記録 (280)

『国際経済』第44号「世界経済の統合と分解—日本の役割—」

(1993年10月1日発行, 285頁)

共通論題 「世界経済の統合と分解—日本の役割—」

- EC市場統合と日本 清水 貞俊 (5)
 コメント 田中 素香 (15)
 旧ソ連の経済統合と分解 セルゲイ・ブラギンスキー (18)
 コメント 凌 星光 (31)
 東欧諸国の市場経済化と日本の経験 小浜 裕久 (34)
 コメント 西村 可明 (42)
 世界経済の融合と統合—日本の位置— 杉本 昭七 (45)
 コメント 斉藤 優 (51)
 世界経済の統合と分解に対するアメリカの政策 渡部福太郎 (54)
 コメント 加藤 義喜 (60)

合同討論

「世界経済の統合と分解—日本の役割—」 (63)

自由論題

期待金利変動と為替レート

- 外国為替市場の取引構造と金利裁定— 吉本 佳生 (75)
 コメント 沈 徹 (79)
 為替レートのカオスについて 海蔵寺大成 (80)
 コメント 高橋 知也 (85)

- 国際金本位制下の国際収支調整理論の実証分析 零石 誠孝 (86)
 コメント 西村 閑也 (91)
 圧縮型経済発展と台湾の経験 朝元 照雄 (97)
 コメント 梶原 弘和 (97)
 インドネシアのマクロ経済調整 長田 博 (99)
 コメント 大野 幸一 (103)
 発展途上国における輸出工業戦略と「東アジア型」産業
 政策—インドネシア共和国セラミック産業のケース—
 西村 明 (105)
 コメント 太田 辰幸 (108)
 日本とアセアンの産業内分業
 —電機・電子産業と自動車産業の比較— 嘉数 啓 (110)
 コメント E・ラムステッター (118)
 日本、NIES、ASEANの国際分業
 —国際分業における日本の直接投資の役割— 井上 博 (119)
 コメント 岸 眞清 (122)
 日本の対米輸出関数：同時不均衡モデル 浜口 登 (124)
 コメント 阿部 茂行 (126)
 Intrafirm Transfer of Production along an Item's
 Life Cycle : A Case Study of Japanese Multinational
 Enterprise in Electric Machinery Industry 林 尚志 (128)
 コメント 江夏 健一 (132)
 半国南部外資系企業の比較分析 阿部 清司 (134)
 コメント 櫻井 公人 (139)
 東南アジアの日系企業—タイにおける自動車産業— 小林 英夫 (141)
 コメント 角田 収 (147)
 アメリカ多国籍企業と北米自由貿易協定 中本 悟 (149)
 コメント 松村 文武 (152)
 欧州連合と開発途上国—環境問題の視点から— 岡田 昭男 (154)
 コメント 勝俣 誠 (158)
 ECの地域政策と中・東欧諸国における地域協力 香川 敏幸 (160)
 コメント 箱木 眞澄 (163)
 EC統合と日本経済 後藤 純一 (165)
 コメント 小田 正雄 (168)
 Does Japan Benefit from EC VER's on its Car
 Exports? アリ・エルアグラ (170)

コメント	喜多村 浩 (187)
EC 統合への対応：スペイン経済と外国投資	戸門 一衛 (189)
耐久消費財・可変的時間選好・貿易パターン	下村 耕嗣 (193)
コメント	大山 道広 (195)
開放経済下の不均衡成長理論	
—経済不況下の投資行動と安定政策—	石黒 靖子 (197)
コメント	林原 正之 (201)
ロシア移行期の技術導入と科学技術政策	梅津 和郎 (203)
コメント	松井 隆幸 (207)
NIES の経済成長と国際技術移転	平川 均 (209)
コメント	林 俣史 (214)
世界経済の重要課題と日本経済の政策選択肢	
—長期マクロ経済理論枠組の提唱を兼ねて—	枇杷木賢生 (216)
コメント	有木宗一郎 (221)
GATT ウルグアイ・ラウンド交渉と今後の課題	山沢 逸平 (223)
コメント	高瀬 保 (226)
環日本海経済圏構想と日本の役割	恩田 久雄 (228)
ASEAN リージョナリズムの展開過程	高木 功 (232)
東マレーシア (サバ、サラワク) の木材資源と石油資源	
の政治経済的連関	中島 健二 (237)
コメント	山田 健治 (240)
サハラ以南アフリカ諸国における「構造調整」と「民主	
化」	犬飼 一郎 (242)
コメント	岩城 剛 (245)
ラテン・アメリカにおける累積債務問題	上田 良光 (247)
コメント	片山 貞雄 (254)
NIES・ASEAN 諸国の金融発展と国際間資本移動の推移	
	奥田 英信 (257)
コメント	伊東 和久 (262)
世界石油市場とオイルマネー	岸本 達夫 (264)
会 報	(269)
新役員名簿	(274)
「学会運営の新方針」	(276)
「財務関係の新方針」	(277)
「会員関係の新方針」	(277)
「日本学会事務センターへの業務委託の新方針」	(278)

「プロジェクト関係の新方針」	(278)
----------------	-------

『国際経済』第45号「環太平洋経済の現状と課題—日本の役割—」

(1994年6月1日発行, 144頁)

共通論題「環太平洋経済の現状と課題—日本の役割—」

地域統合の今日的意義と東アジア経済 * 照彦 (5)

コメント 渡辺 利夫 (33)

アジア太平洋経済の将来的課題

山澤 逸平、ピーター・ドライスデール (37)

コメント 坂本 正弘 (44)

世紀末世界経済と太平洋地域 馬場 宏二 (47)

コメント 本山 美彦 (63)

自由論題報告の要旨

国際資産選択、貿易不均衡と為替レート 石井 安憲 (64)

「国産」概念の現代的考察

—国産化率の計量を中心に— 松村 文武、藤川 清史 (67)

国際政治経済学の理論とその系譜—現代世界経済解明の

武器としてどこまで有効か— 関下 稔 (71)

短期金融市場の国際化と日本の課題

—ユーロ円市場の発展と国内規制— 今野 昌信 (73)

1980年代における東南アジア諸国の国際金利関連の変化

奥田 英信 (76)

累積債務国向け債権の流通市場について 貴志幸之佑 (78)

インドネシアにおける外資導入政策の転換

—ASEAN-4の外資政策と対比して— 野村 俊郎 (80)

一次産品貿易と環境問題

—東南アジアの熱帯雨林問題を中心に— 松岡 俊二 (82)

マレーシアの経済発展と外国人労働者

—エステートとインドネシア人労働者— 吉村 真子 (84)

中国における労務管理の改革と日本の経験

—労使関係の変容をめぐって— 佐々木純一郎 (86)

中国経済発展のパフォーマンス—台湾との比較— 朝元 照雄 (89)

中国の高度成長と国際的影響

—新しい世界経済循環への転換— 凌 星光 (92)

日米経済不均衡問題とアジア市場 岸本 建夫 (94)

ラテンアメリカと環太平洋経済の発展 尾関 修 (96)

世界単一市場形成における環太平洋経済の地位	
—アトラス・エコノミーの構築—	末永 茂 (98)
EC 諸国の対外経済構造と多国籍企業	新保 博彦 (100)
日本企業のグローバル化と内部効率の問題点	
—エレクトロニクス企業の事例を基に—	小柳津英知 (102)
華南経済圏の膨張と日系企業の係わり方	山下 彰一 (104)
ガットの油糧種子交渉 (USA 対 EC) における EC の立場	
について	磯野喜美子 (106)
戦後日本の関税政策と貿易構造	横川 和男 (109)
ウルグアイ・ラウンドと新しい国際通商体制	西田 勝喜 (111)
ASEAN 貿易の新潮流	奥田 孝晴 (114)
フィリピンにおける都市人口増加の実態分析	和田 幸子 (116)
現代フィリピン経済の構造分析—工業化を取り巻く利益	
構造分析とその変革の可能性—	森澤 恵子 (118)
産業政策と製造業のダイナミズム：日米実証比較	大野 健一 (120)
アジア地域間連合ハブ・ネットワーク構想	高橋 正博 (122)
中・東欧諸国と欧州連合協定	田中 宏 (124)
経済開発による技術進歩効果の分析	
—産業連関表の利用—	小井川広志 (126)
東アジア経済のダイナミズムと地域主義	
—東アジア型発展モデルとリージョナリズム—	小浜 裕久 (128)
会 報	(130)
「特別事業活動基金規定」	(135)
「投稿規定」	(136)
「全国大会報告号」の原稿提出方法の一部改正	(137)
「役員・本部機構」の改善	(137)
「全国研究報告会運営の新たな方針」の一部修正	(139)

『国際経済』第46号「地域統合とグローバル・システム」

(第46巻第2号と表記したものの訂正, 1995年9月5日発行, 163頁)

共通論題「地域統合とグローバル・システム」

三極化する国際通貨体制	
—国際金融における市場と権力の間—	本山 美彦 (3)
コメント	島野 卓爾 (20)
ポスト・ウルグアイ・ラウンドの課題とWTO (世界貿易機関)	佐々波楊子 (23)

コメント	小田 正雄 (35)
日本システムのグローバル化と3つの地域統合	
—北米・東アジア・ヨーロッパ—	安保 哲夫 (39)
コメント	江夏 健一 (59)

共通論題・分科会報告の要旨

経済統合と企業の国際化	原 正行 (63)
地域統合と相互依存体制	緒田原涓一 (67)
東南アジア地域の国際的金融結合の変化	奥田 英信 (71)
国際通貨体制とデリバティブス及び金についての考察	
—国際流動性の補完として—	川勝 恒郎 (75)
覇権国の対外通貨政策	石黒 馨 (79)
日米貿易と不公正問題	山田 榮作 (83)
中国とアジア太平洋諸国との国際分業	高橋 宏 (88)
日本型生産システムの国際移転—東アジア5ヶ国における	
日系自動車・電機工場を中心に—	板垣 博 (97)
多国籍企業と国家—地域間競争へのシフト—	菅原 秀幸 (101)
経済統合と日・米・欧資本間の戦略的提携—90年代新グローバリズム、相互浸透の世界の競争・共存・協調の	
構造—	奥村 皓一 (106)
「成長の三角地帯」の政治経済学	嘉数 啓 (114)
東アジア経済圏と儒教・イスラムコネクションをめぐる	
諸問題	石田 壽朗 (118)
ASEAN 経済構造の変容と ASEAN の経済共同体化—LDEs 間	
経済協力・統合体系から NIEs 間経済協力・統合体系	
へ—	高木 功 (123)

自由論題報告の要旨

冷戦後の軍縮と第三世界の開発—軍縮と開発の経済学—	
	石井 秀明 (128)
ドイツの日系・米系企業の調査とヨーロッパ硬化症	阿部 清司 (131)
統一ドイツと欧州再編の現段階—統一ドイツの対旧ソ連・	
東欧諸国経済政策を中心に—	藤澤 利治 (133)
サハラ以南アフリカ諸国の経済統合と地域協力	犬飼 一郎 (136)
ポスト冷戦期ラテンアメリカ経済の変容と地域統合の進展	丸谷 吉男 (138)
米国における国際移民の定着先決定要因の推定	蔵谷 哲也 (140)
NAFTA とメキシコ人移民労働	浅野 義 (143)

韓中経済交流と「環黄海経済圏」の形成	尹 明憲 (145)
中国の経済発展と地域経済—改革・開放の時代—	横田 高明 (147)
BBC スキームと ASEAN 域内経済協力	清水 一史 (149)
会 報	(151)
投稿規定	(159)
会則改正 (1994 年 10 月 16 日)	(161)

『国際経済』第 47 号「環境・資源問題と国際貿易」

(第 47 巻第 2 号と表記したものの訂正, 1996 年 9 月 9 日発行, 209 頁)

Korea-Japan Partnership in a Dynamic but Turbulent

East Asian Economy Choong Yong Ahn (5)

共通論題「環境・資源問題と国際貿易」

貿易, 環境, および発展	天野 明弘 (19)
資源と国際貿易	深海 博明 (43)
コメント	山田 健治 (68)
資源と持続可能な発展	西川 潤 (69)
コメント	本山 美彦 (80)

自由論題報告の要旨

International Joint Ventures and Trade Policy

. 阿部 顕三・Laixun Zhao (81)

輸出促進地域 (FAZ) の意義 尹 明憲 (83)

国際技術移転と多系発展段階理論における東アジア新興

工業国の歴史的意義 石田 壽郎 (85)

為替レート変動と日本自動車企業の輸出可能性 伊田 昌弘 (88)

日本の高度成長期における過剰資本の形成 板木 雅彦 (91)

GATT/WTO 紛争処理と環境問題 岩田 伸人 (93)

Estimating the Scope of Economic Activity in

Japanese Multinationals Eric D. Ramstetter (96)

アフリカ大陸におけるフランス・フラン通貨圏にみる地

域経済再統合について 岡田 昭男 (97)

冷戦から世界経済再統合へ 岡田 裕之 (100)

インフレ抑制のためのレピュテーションの輸入と為替相

場制度 小川 英治 (102)

サブサハラ・アフリカの構造調整

—アジアの構造調整との比較— 小浜 裕久 (104)

南北関係の歴史的変遷とその最新の変貌 奥村 和久 (106)

カナダ経済の近代化と銀行の発展 川島 啓右 (111)

戦略的輸出政策と費用の非対称性 菊池 徹 (113)

メキシコ通貨危機と債務危機再燃の可能性 貴志幸之裕 (116)

グローバル裁定概念の分析 金 俊昊 (118)

アメリカにおける国際経済研究の再検討 瀬戸岡 紘 (123)

多国籍企業と垂直統合 高橋 知也 (125)

多国籍企業とコミュニティー・リレーションズ 田中 則仁 (129)

[ASEAN・APEC 論] を求めて * 照彦 (131)

変動相場制下の債務国における財政収支と経常収支の同

時均衡の安定性について 徳島 武 (134)

Reexamination of the International Export Quota

Game through the Theory of Social Situations . . . 中西 訓嗣 (136)

発展途上国の武器輸出と貧困問題 中野 洋一 (139)

環境・資源問題と国際貿易

—持続可能な発展を求めて— 長谷山崇彦 (141)

アジア子会社における製品開発度の高度化 林 尚志 (143)

物価水準の国際比較 林原 政之 (146)

欧州市場統合の現状と問題点 平松 健治 (148)

経済統合時代における日本の対応 福田 雅一 (152)

空洞化論と反空洞化政策 藤原 貞雄 (154)

不完全資本市場下の開放経済と内的成長

. セルゲイ・ブラギンスキー (156)

中国及びベトナムの改革モデルの北朝鮮への適用の可能

性と東北亜経済圏 朴 贊億 (159)

クライシス・マネジメントのさらなる統合化へ向けて

. 朴 熙成 (162)

経済成長と地域間における所得の収束: 中国各省のケー

ス 牧野 松代 (164)

円の国際化の進展と東アジア経済圏 増田 正人 (166)

ローカルコンテンツと原産地規則 松村 文武 (170)

公害処理と貿易理論 三邊 信夫 (174)

戦後日本の要素蓄積と貿易要素構造

—レオンチョフ逆説再論— 横川 和雄 (177)

中国のエネルギー需給と貿易 横田 高明 (179)

先物・スワップ・オプションと為替レート変動 吉本 佳生 (181)

資本賃労働関係の国際的重層性と韓国自動車産業における重層構造	李 東硯 (183)
マニラ、バンコクの都市住民の比較研究	和田 幸子 (187)
会 報	(189)
役員名簿 (1994 年度)	(195)
日本・韓国国際経済学会学術交流趣意書	(203)

『国際経済』第 48 号「世界経済の一体化と日本企業の国際化」

(第 48 巻第 1 号と表記したものの訂正, 1997 年 9 月 30 日発行, 173 頁)

共通論題 「世界経済の一体化と日本企業の国際化」

日本企業のグローバル化はありうるか

一日米欧アロ企業の調査を中心として—	山田 晃久 (5)
コメント	安保 哲夫 (30)
日本企業の国際化と総合商社	木村 福成・小浜 裕久 (34)
コメント	長谷川聰哲 (58)
日米欧合作の企業の行動方針	高瀬 保 (61)
コメント	喜多村 浩 (87)

自由論題報告の要旨

日本企業の援助離れは進んでいるか—無償資金協力における

コンサルタン企業の場合—	鈴木 基義 (90)
日本企業の対米進出と国際課税問題—財務者所得統計と	
会計検査院報告を中心として—	中村 雅秀 (92)
企業組織のグローバル化と有給休暇制度のあり方	川嶋 啓右 (94)
円レートと日本の海外直接投資	吉野 文雄 (96)
英国産業の Japanization 理論	原 勲 (98)
インドネシアの日系自動車企業と MOBNAS	
—国産化政策と華僑型経営の帰結—	野村 俊郎 (100)
日本の ‘neo-mercantilism’ の基本構造	三邊 誠夫 (102)
長期・巨額の経常収支不均衡の原因について	伏見 一彰 (105)
Productivity, Investment and the Current Account :	
Empirical Study of Structural Current Account in U. S.	松林 洋一 (107)
構造変化と国際競争力—日本の産業構造と制度構造の变化に関連させて—	石田 修 (109)
アジア諸国の経済開発と民主化勢力の台頭	神谷 克己 (112)

経済体制論の再証明

—新しい理論の模索のための一試論—	朴 贊億 (114)
日本韓国接続産業連関分析	中島 章子 (117)
A search for a new strategy for the innovation-oriented industrial development of Korea	Kim Kwang Doo (121)
産業調整コストと段階的貿易自由化	古沢 泰治 (124)
覇権協調の戦略的貿易自由化政策	石黒 馨 (125)
Rent-Shifting Export Subsidies with an Imported Intermediate Product	石川 城太・Barbara J. Spencer (127)
Protection of Intellectual Property Rights : Analytical Framework of Negotiations between Industrial and Developing Countries	川浦 昭彦 (129)
APEC の自由化計画と日本の課題	山澤 逸平 (131)
NAFTA と域内貿易戦争	
—貿易紛争処理パネルとその成果—	中本 悟 (134)
Dutch Disease and Policy Adjustments to the Oil Boom : A Comparative Study of Indonesia and Mexico	Norio Usui (136)
ASEAN の金融改革と地場銀行の経営構造 : タイとフィリピン	
の事例比較	奥田 英信 (138)
The Development Performance of the South Korean Economy	Jung Chang Young (140)
ポーランドの経済発展について	木村 武雄 (142)
会 報	(144)
学会本部の移転 (京都大学へ)	(148)
日本学術会議学術研究団体登録抹消問題	(148)
新役員名簿	(149)
訂正・追加事項 (第 46 号の会報記事に「1994 年会員総会の議事と決定」・その他)	(160)
諸内規	
「役員・本部機構」内規	(162)
「常任理事・理事の職務分担」内規	(167)
「理事・監事候補者選考方法および理事・幹事選考委員会」内規	(169)
「投稿規定」	(170)
「出版委員会の役割」内規	(171)

「投稿論文審査委員会の役割」内規 (172)

『国際経済』第49号「開発と世界システム—市場経済・援助・環境—」

(1998年7月15日発行, 168頁)

共通論題「開発と世界システム—市場経済・援助・環境—」

グローバリゼーションと国際労働力移動 伊豫谷登士翁 (5)

コメント 本多 健吉 (25)

援助・開発・環境 絵所 秀紀 (28)

コメント 中内 恒夫 (46)

移行経済と世界経済—ロシア・中東欧の市場移行政策と

移行度から 溝端佐登史 (49)

コメント 長砂 實 (72)

自由論題報告の要旨

多国籍企業の国際分業戦略の展開と現地政府の工業化政

策—マレーシアにおける技術育成政策事例を中心に—

. 竹野 忠弘 (75)

タイ：労働市場と国内人口移動 渡辺真知子 (78)

東南アジアの経済発展と人口・労働力人口の変動 大塚 友美 (81)

日本の対中政策の将来—ODAの視点から— 高田 智之 (83)

日本の対中国政府開発援助の実績と課題 横田 高明 (86)

中国の二重価格制についての数理モデル分析

. 宮本 勝浩・于 津平 (88)

英国モデル対外直接投資の一原形 大東和武司 (91)

メキシコ外資政策の変遷とアメリカ多国籍企業—米墨間

企業内国際分業と付加価値関税制度の分析を中心にし

て— 田島 陽一 (94)

戦略的提携と途上国企業 新保 博彦 (97)

途上国における民活インフラの現状と問題点 平松 健治 (99)

グローバリゼーション下の経済開発と開発金融の新戦略

—成否の鍵を握る地場銀行の経営戦略— 奥田 英信 (104)

ARCHとGARCHの円レートへの適用可能性：シュミレーシ

ョン分析 笹山 茂 (107)

経済発展の過程における総投下労働量と労働の付加価値

生産性 中島 章子 (110)

公共資本・最適関税・および規模の経済 山重 芳子 (113)

東アジア経済の貿易・投資関係と域内循環構造形成の動
き 文 大宇 (116)

米・日・韓企業間の重層的統合化と環太平洋地域統合化
の現段階 李 東碩 (119)

ASEANの「拡大」と「深化」に関する考察 奥田 孝晴 (123)

インドの外資政策

—グジャラート州とタミル・ナドゥ州の例— 高千穂安長 (126)

インドの経済改革—経済自由化, グローバル化, 諸階層

. 石上 悦朗 (129)

Interventionism behind the Laissez-Faire : The

Political Economy of Land-use Planning and the

Infrastructure Construction in Hong Kong 小井川広志 (131)

東アジア地域の経済発展における規制の役割 荻田 誠一 (133)

発展途上国の開発の課題と国連およびIMF・世銀の新し

い役割 山本 和 (136)

韓国の貿易構造変化の地域別分析 李 善英 (138)

フィリピン復興と比米通商問題 大石 周 (140)

財政赤字膨張下のアメリカ国債管理策 十河 利明 (142)

国際収支表の構成原理から見た流動性ジレンマ論の問題

点 松井 均 (144)

EU経済・通貨統合の現状と行方 星野 郁 (146)

移行過程にある中・東欧諸国における経済発展 稲川 順子 (148)

PHAREプログラム—EU援助政策の一側面 磯野喜美子 (150)

Models of Industrial Development in East Asian

Economies : Uniqueness and Mutual Emulation

. Choong Yong Ahn (153)

The Gains from International Investment

Diversification : The Korean Case

. Yoon Je Cho and Changyoung Rhee (155)

会 報 (157)

「理事・監事候補者選考方法および理事・監事選考委員

会」内規の改正 (161)

外部事務委託機関を「学協会サポートセンター」へ変更 (161)

「役員・本部機構」内規の改正 (162)

機関誌『国際経済』の全国大会報告号は号数で統一 (第46巻第2号

は第46号に, 第47巻第1号は第47号に, 第48巻第1号は第48

号に訂正)し、投稿号シリーズは「投稿号」とする(第46巻第1号は投稿第1号に、第47巻第1号は投稿第2号に) (162)
国際経済学会のホームページ開設 (162)

『国際経済』第50号「東アジアの経済成長—21世紀も持続できるか」

(1999年 月 日発行, 頁)

第50号記念の辞 池間 誠 ()

共通論題「東アジアの経済成長—21世紀も持続できるか」

東アジアの六つの構造問題と成長ポテンシャル 阿部 清司 ()

コメント 江崎 光男 ()

Financial Markets and Globalization 嘉治佐保子 ()

コメント 小川 英治 ()

グローバリズムの中のASEAN 吉野 文雄 ()

コメント 山澤 逸平 ()

自由論題報告の要旨

Quantitative Trade Restrictions in Unionized Economies Laixun Zhao ()

Country Size, Trade Costs, and the Distribution of Trade Gains 菊池 徹 ()

On the Equivalence of Tariffs and the Quotas in the Oligopolistic Intermediate Goods Markets 大川 昌幸 ()

Joint Ventures and Technology Transfer : Financial Approach to Ownership 春日 秀文 ()

アジア太平洋地域における貿易関係の変遷 遠藤 正寛 ()

Effects of Tariff Reductions Under Intra-sectoral Trade 浜田 宏一・下村 耕嗣 ()

第4次ロメ協定の中間見直しについて 前田 啓一 ()

ユーロは果たして米ドルと並ぶ国際通貨となりうるか 宮田 良一 ()

欧州通貨統合に伴う欧州金融・資本市場の変化とその国際通貨システム上の意味 熊野 道太 ()

アジアの成長目的と為替金融安定化政策—A Case for Adjustable Basket System 砂村 賢 ()

東アジアの経済・通貨危機と多国籍企業・国際金融機関の戦略対応 奥村 皓一 ()

アジア通貨危機とASEAN自動車産業・市場 沖山 充 ()

ラオス: ASEAN加盟の問題点—投資環境改善への提言 鈴木 基義 ()

Asia-Pacific Interdependence 長谷川聰哲 ()

東アジアのリージョナリズム—ASEAN域内経済協力を中心にして 清水 一史 ()

The Development of Sub-contracting in System in Korea Chuk Kyo Kim and Jong Wook Won ()

The Korea-Japan Economic Cooperation in the Unification Process of Korean Peninsula : From the

Korea's Viewpoint Dong Cheon Shin and Young-Sun Lee ()

Over-investment, Collateral Lending, and Economic Crisis Yong Jin Kim and Jong-Wha Lee ()

国際航空枠組みの比較研究: 新日米航空枠組みの評価 遠藤 伸明 ()

Export Promotion and Financial Liberalization Policies in East Asian Economies : A General Equilibrium Analysis Based on A Working-Capital Model 大東 一郎 ()

南北貿易と所得分配—フラム=ヘルプマン型モデルによる分析の一拡張— 岡本 久之 ()

小国開放経済における3収支の動学的最適化分析: 生産関数と財政収支均衡 徳島 武 ()

銀行原理的な基軸通貨本位制と内外均衡化マクロ政策との整合性 松井 均 ()

企業・国家・国際政治の投合理論—カタストロフィー・モデル分析 鈴木典比古・海蔵寺大成 ()

東アジアの通貨危機と経済学 国宗 浩三 ()

東アジア通貨・金融危機とIMFプログラムの問題点 黒澤 清一 ()

東南アジア株式市場の変化と課題 小原 篤次 ()

カナダの2大銀行合併とその影響—カナダ金融機関の動向と人的資源改革 川嶋 啓右 ()

わが国歴史における投機的経済の発生と破綻の検証—巨額の経常黒字のもたらした経済諸現象の分析— 伏見 一彰 ()

世界各国に見るインフレーションに関する分析と総合—1980-1988年IMFデータに基づいて— 清水 徹 ()

多国籍企業の技術戦略とブラジル自動車部品産業 田中 祐二 ()

豆満江開発の問題点と日本の役割 高田 智之 ()

Some Limits to Liberalization of Global Markets Lawrence R. Klein ()

アジア金融危機と軍拡競争 浜田 宏一 ()

会報 ()

機関誌『国際経済 投稿号』

- 『投稿第1号』（第46巻第1号の表記を修正）
（1995年2月28日発行，100頁）
- 〔巻頭言〕
- 投稿誌の創刊によせて 齊藤 優 (1)
- 〔論文〕
- International Portfolios, Trade Imbalances and the
Exchange Rate Yasunori Ishii (3)
- Exchange Rate Fluctuations under an Exchange Rate
Band System with a Variable Probability of
Realignment Eiji Ogawa (25)
- Hegemonic Reputation and International Cooperation
. Kaoru Ishiguro (41)
- メキシコにおける銀行制度改革と金融市場の「国際化」
—北米自由貿易協定におけるメキシコの位置付けを
みるための試論— 安原 毅 (57)
- 経済発展，輸入構造および技術変化
—1975-80-85年韓国接続産業連関表を利用して— . . . 小井川広志 (69)
- 〔書評〕
- Wilfred J. Ethier, Elhanan Helpman and J. Peter
Neary(eds.), Theory, Policy and Dynamics in
International Trade—Essays in honor of Roland
W. Jones 江口 育志 (87)
- 小宮隆太郎著『貿易黒字・赤字の経済学：日米摩擦の
かしさ』 浜口 登 (89)
- Paul De Grauwe, Hans Dewachter and Mark Embrechts,
Exchange Rate Theory : Chaotic Models of Foreign
Exchange Markets 笹山 茂 (92)
- Elizabeth Parsan,
South-South Trade in Global Development 吉野 文雄 (95)
- U. S. Environmental Protection Agency,
The Greening of World Trade 渡邊 頼純 (98)

- 『投稿第2号』（第47巻第1号の表記を修正）
（1996年3月28日発行，93頁）
- 〔展望論文〕
- 為替相場制度に関する理論分析の新展開 小川 英治 (1)
- 〔論文〕
- Dutch Disease Economic and Export Boom in Developing
Countries : The Oil Boom in Indonesia Norio Usui (21)
- International Oligopolistic Competition, Entry-Exit
Promotion Policies and Economic Welfare Toru Kikuchi (49)
- EU型地域主義の制度的枠組
—新機能主義と補完性原理— 尹 春志 (63)
- 〔書評〕
- 石見徹著『国際通貨・金融システムの歴史 1870～1990』
. 中澤 進一 (77)
- ブレトンウッズ委員会日本委員会編『21世紀の国際通貨
システム：ブレトンウッズ委員会報告』 藤田 誠一 (80)
- 田中拓男著『国際貿易と直接投資：国際ミクロ経済のモ
デルと検証』 小野田欣也 (83)
- Ronald Findlay, Factor Proportions, Trade, and Growth
. 石黒 靖子 (85)
- Assaf Razin and Erraim Sadka, Population Economics
. 高橋 知也 (88)
- Susumu Yabuki and Translated from Japanese by
Stephen M. Harner, China' New Political Economy
. Robert M. Orr, Jr. (91)

- 『投稿第3号』
（1997年12月5日発行，60頁）
- 〔論文〕
- The Theory of Optimal Economic Policies : A General
Equilibrium Analysis Michihiro Ohyama (1)
- An Overlapping Generations Erogenous Growth Model
of Opening up a Transition Economy Serguey Braguinsky (13)
- International Duopoly with a Labor-Managed Firm and a Profit-
Maximizing Firm and Strategic Trade Policy

.....Shoji Haruna (27)

推測的変動を組み込んだ2国2財2要素産業内貿易モデル

.....高橋 信弘 (43)

[書評]

Kiyoshi Kojima, Trade, Investment and Pacific

Economic Integration石川 城太 (59)